

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月24日

【事業年度】 第78期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部副本部長 藁科卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部副本部長 藁科卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園  
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	70,786	71,171	67,394	61,295	64,249
経常利益 (百万円)	3,690	5,018	2,485	1,395	1,828
当期純利益 (百万円)	3,709	2,280	1,810	579	227
純資産額 (百万円)	29,218	27,993	22,767	24,381	23,654
総資産額 (百万円)	104,055	98,620	94,850	97,903	97,204
1株当たり純資産額 (円)	248.32	237.71	192.99	207.06	200.58
1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.86	19.60	15.56	4.98	1.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	28.1	23.7	24.6	24.0
自己資本利益率 (%)	13.1	8.1	7.2	2.5	1.0
株価収益率 (倍)	29.0	43.2	30.5	74.5	191.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,145	7,112	4,263	3,487	4,317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,610	1,802	3,359	4,786	2,827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,732	4,510	2,212	2,027	601
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,700	3,502	6,620	7,375	8,265
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,258 〔4,346〕	1,263 〔4,046〕	1,247 〔3,730〕	1,209 〔3,600〕	1,178 〔3,491〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	50,952	49,587	46,675	43,295	47,121
経常利益 (百万円)	3,800	4,830	2,478	2,603	2,629
当期純利益 (百万円)	2,621	1,859	774	773	1,053
資本金 (百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数 (株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243
純資産額 (百万円)	28,647	26,979	20,744	22,581	22,650
総資産額 (百万円)	98,998	93,566	89,867	93,051	93,114
1株当たり純資産額 (円)	245.98	231.70	178.18	193.97	194.58
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.50	15.97	6.65	6.65	9.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	28.8	23.1	24.3	24.3
自己資本利益率 (%)	9.2	6.7	3.2	3.6	4.7
株価収益率 (倍)	41.1	53.0	71.4	55.8	41.4
配当性向 (%)	22.2	31.3	75.1	75.2	55.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	692 〔1,562〕	762 〔1,568〕	776 〔1,412〕	749 〔1,390〕	829 〔1,389〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和30年11月	藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
昭和34年4月	箱根ホテル小涌園開業 太閤園開業
昭和36年8月	京都国際ホテル開業
昭和37年12月	芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
昭和38年10月	不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
昭和39年4月	東京証券取引所市場第二部上場
10月	島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
12月	能登興業開発(株)設立
昭和40年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月	鳥羽小涌園開業
昭和42年3月	下田海中水族館開業
昭和45年2月	ホテルフジタ京都開業
昭和47年4月	東京都港区海岸に本社移転
5月	藤田グリーン・サービス(株)設立
昭和48年6月	札幌第1ワシントンホテル開業
7月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和49年9月	仙台第1ワシントンホテル開業
昭和52年4月	藤田観光工営(株)設立
昭和55年3月	宇都宮ワシントンホテル開業
7月	秋葉原ワシントンホテル開業(平成20年3月 建替のため営業休止、平成22年5月 営業再開)
昭和56年7月	札幌第2ワシントンホテル開業
昭和57年3月	長崎ワシントンホテル開業
4月	仙台第2ワシントンホテル開業
昭和58年10月	ホテルフジタ奈良開業
12月	新宿ワシントンホテル開業
昭和60年5月	新潟ワシントンホテル開業
昭和62年10月	秋田ワシントンホテル開業
12月	千葉ワシントンホテル開業
昭和63年7月	沖縄ワシントンホテル開業
平成2年6月	藤田観光ワシントンホテル旭川開業
11月	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業 カメラアヒルズカントリークラブ開業
平成3年8月	藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
11月	アジュール竹芝開業
平成4年1月	フォーシーズンズホテル椿山荘 東京開業
4月	福井ワシントンホテル開業(平成21年5月ホテルフジタ福井へ名称変更)
平成8年4月	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
9月	成田エアポートワシントンホテル開業
平成10年10月	浦和ワシントンホテル開業
平成11年6月	東京ベイ有明ワシントンホテル開業
平成12年4月	関西エアポートワシントンホテル開業
10月	横浜桜木町ワシントンホテル開業
平成13年1月	箱根小涌園ユネッサン開業
12月	藤田ホテルマネジメント(株)設立
平成14年1月	福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更) (株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)

平成18年1月	コンヴィヴィオン（ウェディング専用ゲストハウス）開業
4月	藤田観光ワシントンホテル(株)を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施 （(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)新潟ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、(株)福井ワシントンホテルサービス）
5月	現在地東京都文京区関口に本社移転
8月	札幌ワシントンホテル開業（札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更）
10月	(株)Plus Thank設立 銀座ワシントンホテル開業（平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更）
平成19年4月	藤田観光(株)を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施 （札幌ワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)）
7月	藤田観光(株)を分割会社、下田アクアサービス(株)を承継会社とした会社分割実施
平成20年10月	ホテルグレイスリー田町開業
平成22年5月	秋葉原ワシントンホテル開業（建替によるリニューアルオープン）

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社2社で構成され、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業およびリゾート事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

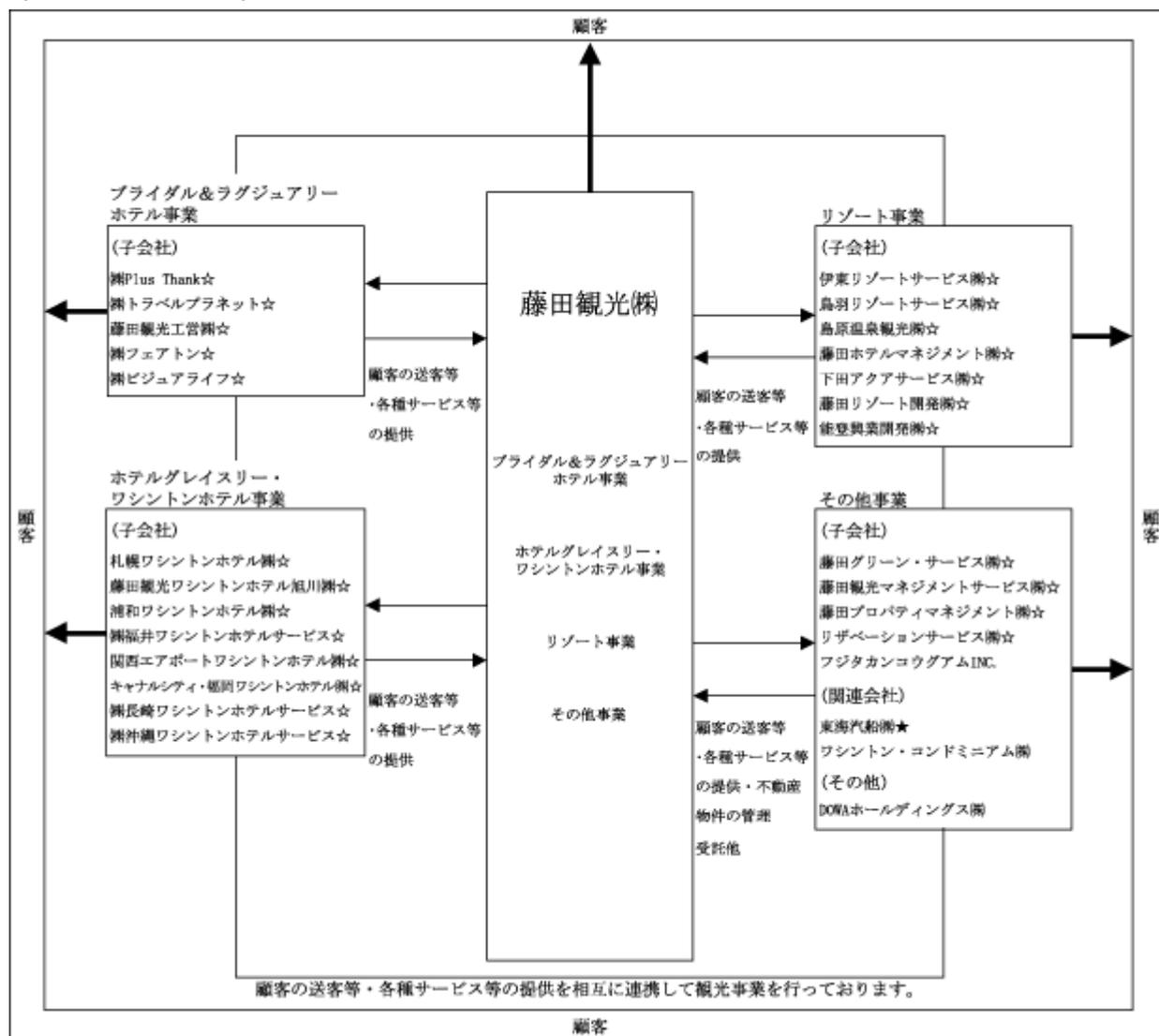
ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業	...	当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業	...	当社が経営する秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
リゾート事業	...	当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所（うちホテルフジタ京都は平成23年1月末営業終了）のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
その他事業	...	当社が経営する不動産周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)など5社、関連会社に東海汽船(株)など2社があります。

上記の他、その他の関係会社としてDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。

なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

これら当社の企業集団は相互に連携して事業の発展を図っております。なお、以上に述べた企業集団の概要図は以下の通りであります。

(企業集団の概要図)



(注) 1. 連結子会社 持分法適用会社

2. (株)沖縄ワシントンホテルサービスは平成20年5月31日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、休眠中であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
㈱Plus Thank	東京都 文京区	200	結婚式場の 営業	100.0	4(3)	-	-	同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
㈱トラベル プラネット	東京都 文京区	25	旅行代理業	100.0	3(2)	貸付金 14	-	-
藤田観光工営㈱	東京都 文京区	50	造園工事・ 生花の販売	100.0	5(4)	-	同社は、親会社事業所 の造園工事等を受託 しています。	-
㈱フェアトン	東京都 文京区	50	ビルの管理・ 清掃	100.0	8(6)	-	同社は、親会社事業所 よりビル管理業務等 を受託しています。	-
㈱ビジュアライフ	東京都 文京区	20	写真撮影業	51.0	3(2)	-	同社は、親会社の写真 撮影業務等を受託し ています。	-
札幌ワシントン ホテル㈱	東京都 文京区	10	ホテルの営業	100.0	5(4)	貸付金 307	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
藤田観光ワシント ンホテル旭川㈱	北海道 旭川市	200	ホテルの営業	100.0	4(3)	貸付金 538	-	-
浦和ワシントン ホテル㈱	東京都 文京区	10	ホテルの営業	100.0	5(4)	貸付金 88	-	-
㈱福井ワシントン ホテルサービス	福井県 福井市	100	ホテルの営業	100.0	5(4)	貸付金 506	-	-
関西エアポートワ シントンホテル㈱ (注)6	東京都 文京区	400	ホテルの営業	100.0	5(4)	貸付金 3,922	-	-
チャンネルシティ・ 福岡ワシントンホ テル㈱	東京都 文京区	10	ホテルの営業	100.0	5(4)	貸付金 574	-	-
㈱長崎ワシントン ホテルサービス	長崎県 長崎市	80	ホテルの営業	100.0	5(4)	貸付金 109	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
㈱沖縄ワシントン ホテルサービス	沖縄県 那覇市	30	ホテルの営業 (休眠中)	100.0	4(3)	貸付金 141	-	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
伊東リゾート サービス㈱	静岡県 伊東市	50	ホテルの営業	100.0	5(4)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
鳥羽リゾート サービス㈱	三重県 鳥羽市	100	ホテルの営業	100.0	4(3)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
島原温泉観光㈱	長崎県 島原市	158	ホテルの営業	78.2	4(3)	貸付金 494	-	-
藤田ホテル マネジメント㈱	京都市 中京区	200	ホテルの営業	100.0	5(4)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
下田 アクアサービス㈱	静岡県 下田市	10	水族館の営業	100.0	5(4)	貸付金 182	-	-
藤田 リゾート開発㈱	東京都 文京区	100	ゴルフ場の 運営	100.0	4(2)	-	同社は、親会社のゴルフ場の運営を受託しています。	-
能登興業開発㈱	石川県 羽咋郡 宝達志水町	200	ゴルフ場の 運営	67.6 (2.6)	5(4)	-	-	-
藤田グリーン・ サービス㈱	東京都 文京区	50	不動産の管理	100.0	4(3)	貸付金 928	同社は、親会社の不動産管理業務等を受託しています。	同社からB&B マンション箱根 の建物を賃借し ています。
リザベーション サービス㈱	東京都 文京区	10	ホテル・レスト ランの斡旋	100.0	5(4)	-	同社は、親会社の予約業務等を受託しています。	-
藤田観光 マネジメント サービス㈱	東京都 文京区	10	事務受託業	100.0	4(1)	-	-	-
藤田プロパティ マネジメント㈱	東京都 文京区	205	ホテル経営に関 するコンサルタ ント業	100.0	4(1)	-	-	-

## (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船㈱	東京都港区	1,100	海運業	20.4 (0.2) [0.2]	1(0)	-	-	-

## (3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホール ディングス㈱	東京都 千代田区	36,437	非鉄金属業	[32.9]	1(0)	-	-	-

(注) 1 各社は、藤田観光グループの一環として相互に観光事業の発展を図っております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 役員の兼任欄の( )内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。

4 上記の関係会社のうち、東海汽船㈱およびDOWAホールディングス㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

6 債務超過会社であり、債務超過額は3,273百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	405 [ 2,165 ]
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	302 [ 679 ]
リゾート事業	235 [ 533 ]
その他事業	42 [ 79 ]
全社(管理部門等)	194 [ 35 ]
合計	1,178 [ 3,491 ]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
829 [ 1,389 ]	40.9	18.1	5,511

- (注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 前事業年度末に比べ従業員数が80名増加しておりますが、主に子会社への出向の解除によるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成22年12月31日現在における組合員数1,013名)されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、顕著な景気回復が見られないまま、国内消費、設備投資は低水準、消費者物価、卸売物価はマイナスといったデフレ状態が続きました。

一方、企業収益は、リーマンショック以降の緊急避難的なコスト削減や投資の一部抑止の回復等によって改善が進みました。

こうした中で、長らく続く地方経済の停滞や閉塞感のある世相が大きくクローズアップされ、家族や地域の絆に再び関心が寄せられてまいりました。さらに、新幹線の延伸や羽田空港の国際化、外国人観光客の増加、またITの急速な普及など、事業拡大の機会の種がいくつも出てまいりました。

当社グループは、経済環境としては非常に厳しい中、新しい事業環境や変化する顧客ニーズに柔軟に対応し、どこよりも良いサービスをどこよりも低いコストで提供できる企業体質づくりに取り組んでまいりました。例えば、早朝・深夜に発着されるお客様のために、一泊単位のビジネスホテルを時間単位で販売したほか、リゾート施設では、観光においても食事と宿泊は別々にしたいというお客様のご希望に対応し、素泊まりを基本とした商品を展開いたしました。また、地域経済の活性化を願い、全国に広がる事業拠点ネットワークを活用したふるさと発展のお手伝いを7地域について行うとともに、金婚式を迎えられた方々をご招待するなど、家族の絆を強めるお手伝いをいたしました。さらに、中国営業部を発足し、上海事務所を設置するなど、外国人観光客への対応も進めてまいりました。

また、新規の事業所として、秋葉原ワシントンホテル（369室）を開業いたしました。

この結果、当社グループをご利用いただいたお客様は前期比45万人（5.4%）増の891万人となりました。売上高はほぼ前期並みの642億円となり、営業利益は21億円、経常利益は18億円と、それぞれ前期比7億円（55.0%）、4億円（31.0%）の増益となりました。

その一方で、企業体質改善を進めるために一部水道事業を外部へ譲渡したことなどにより、当期純利益は前期比3億円（60.7%）減の2億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績の概要および事業セグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	64,249	2,953 ( 483)	4.8% ( 0.7%)
営業利益	2,140	759	55.0%
経常利益	1,828	432	31.0%
当期純利益	227	351	60.7%
ROA（経常利益/総資産）	1.9%	0.5%	-
期末借入金残高	41,471	23	0.1%

（注）当連結会計年度より、婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準の変更をしております。また、売上高前期比および増減率の（ ）内は、当連結会計年度の売上計上基準を前期にも適用した場合の比較数値です。

セグメント別売上高・営業利益

(金額単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当連結 会計年度	前期比	増減率	当連結 会計年度	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリー ホテル事業	27,362	240	0.9%	1,631	357	28.0%
ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業	23,674	192	0.8%	77	331	-
リゾート事業	13,361	412	3.0%	744	78	11.8%
その他事業	1,772	205	10.4%	185	12	-
消去	1,920	181	-	26	19	-
合計	64,249	483	0.7%	2,140	759	55.0%

(注) 売上高前期比および増減率は、当連結会計年度の売上計上基準を前期に適用した場合の比較数値です。

セグメント別利用人員・利用単価

	利用人員(千名)			利用単価(円)		
	当連結 会計年度	前期比	増減率	当連結 会計年度	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリー ホテル事業	1,509	64	4.5%	18,128	976	5.1%
ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業	4,732	405	9.4%	5,002	425	7.8%
リゾート事業	2,670	14	0.5%	5,003	127	2.5%
その他事業	-	-	-	-	-	-
消去	-	-	-	-	-	-
合計	8,912	456	5.4%	-	-	-

(注) 利用単価は売上高を利用人員で除して算出しております。また、利用単価前期比および増減率は、当連結会計年度の売上計上基準を前期に適用した場合の比較数値です。

ブライダル&ラグジュアリーホテル事業

( 椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、株式会社トラベルプラネット、藤田観光工営株式会社、株式会社フェアトン、株式会社ビジュアライフ )

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
婚礼部門	12,679	271	2.1%	231	6	2.7%	54,721	352	0.6%
宴会部門	4,433	108	2.5%	425	9	2.3%	10,410	17	0.2%
レストラン部門	3,872	168	4.5%	739	37	5.4%	5,237	42	0.8%
宿泊部門	1,704	160	10.4%	112	23	26.5%	15,157	2,217	12.8%
その他部門	4,672	406	8.0%	-	-	-	-	-	-
合計	27,362	240	0.9%	1,509	64	4.5%	18,128	976	5.1%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています。

婚礼部門は、新規来館と利用件数は増加に転じましたが、1件あたり利用人員が減少し、売上高は、前期を下回りました。

宴会、レストラン、宿泊の三部門は、いずれも利用人員、売上高ともに増加いたしました。

宴会部門は、利用人員は425千人、前期比9千人(2.3%)増、売上高も4,433百万円、前期比108百万円(2.5%)増となりました。また、レストラン部門は、宿泊客の増加に伴い、利用人員は739千人、前期比37千人(5.4%)増、売上高は3,872百万円、前期比168百万円(4.5%)増となりました。さらに、宿泊部門は、お客様のニーズに合わせた商品の多様化や需要に応じた機動的・弾力的な価格政策により、利用人員は112千人、前期比23千人(26.5%)増、売上高は1,704百万円、前期比160百万円(10.4%)増となりました。

その他部門では、株式会社フェアトンの客室清掃事業において、外部受託先の選択と集中を進めた結果、減収となりましたが、増益に大きく貢献しました。

事業全体の売上高は前期並みの27,362百万円となりましたが、仕入コスト低減などの効果もあり、営業利益は1,631百万円と前期比357百万円(28.0%)の増益となりました。

### ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(旭川、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
宿泊部門	15,545	533	3.6%	2,590	272	11.8%	6,000	476	7.4%
レストラン部門	3,701	0	0.0%	1,825	125	7.4%	2,028	150	6.9%
宴会部門	3,000	279	8.5%	316	7	2.3%	9,476	1,123	10.6%
その他部門	1,426	61	4.1%	-	-	-	-	-	-
合計	23,674	192	0.8%	4,732	405	9.4%	5,002	425	7.8%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しています。

宿泊部門は、お客様のニーズの変化に合わせた商品提供を積極的に行うとともに、繁閑に応じた弾力的な価格を設定いたしました。羽田空港の国際化に合わせた短時間利用商品の提供、観光目的のお客様の取り込みなど集客に努めました。さらに、秋葉原ワシントンホテルの新規開業も加わり、利用人員は、前期比272千人(11.8%)増加し、売上高は前期比増収となりました。

レストラン部門は、ご宿泊のお客様を中心に利用人員は増加し、前期並みの売上高を確保しました。

宴会部門は、各種会議等の増加により、利用人員は前期を上回りましたが、婚礼利用の減少により減収となりました。

事業全体としては、宿泊部門の増収が牽引役となり、売上高は前期比192百万円増収の23,674百万円となりました。営業利益は前期比331百万円改善し、77百万円の損失となりましたが、秋葉原ワシントンホテル新規開業に係る一時費用(136百万円)を除く実質営業利益は59百万円の黒字化となりました。

### リゾート事業

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、島原観光ホテル小涌園、京都国際ホテル、ホテルフジタ京都、ホテルフジタ奈良、下田海中水族館、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
リゾートホテル部門	8,964	64	0.7%	1,564	32	2.1%	5,730	162	2.7%
日帰り・レジャー部門	4,084	380	8.5%	1,106	46	4.0%	3,693	182	4.7%
その他部門	311	32	11.5%	-	-	-	-	-	-
合計	13,361	412	3.0%	2,670	14	0.5%	5,003	127	2.5%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しています。

\*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれています。

リゾートホテル部門では、観光を楽しむお客様のニーズに対応し、従前の一泊二食から、宿泊と食事を分離して販売するなど、様々な商品・サービスを工夫して提供した結果、利用人員は前期を上回り、売上高はほぼ前期並みとなりました。特に、ホテルフジタ奈良においては、平城遷都1300年祭イベントの開催に合わせ、積極的な販売を行った結果、利用人員が大きく増加いたしました。

日帰り・レジャー部門では、猛暑の影響によりゴルフ場、箱根小涌園ユネッサンの利用人員が減少し、減収となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は前期比412百万円減収の13,361百万円となりましたが、コスト削減を徹底したことにより、営業利益は前期比78百万円(11.8%)増益の744百万円となりました。

## その他事業

(不動産事業、会員制事業など)

その他事業の売上高は1,772百万円と前期比205百万円の減収、営業損失は185百万円となりましたが、コスト削減等により前期比12百万円改善いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,265百万円（前連結会計年度比889百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,317百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比830百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業施設に対する設備投資を中心に、2,827百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度比1,959百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支出などにより601百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度比2,628百万円の収入減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは、ブライダル&ラグジュアリー事業、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業およびリゾート事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	27,362	10.7 ( 0.9 )
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	23,674	3.7 ( 0.8 )
リゾート事業	13,361	2.5 ( 3.0 )
その他事業	1,772	10.4 ( 10.4 )
セグメント間の相殺消去	1,920	-
合計	64,249	4.8 ( 0.7 )

(注) 1 セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の売上高は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が2,768百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が537百万円、リゾート事業が62百万円それぞれ増加し、消去が114百万円増加しております。また、前年同期比のカッコ内は、変更した売上計上基準を前年も適用した場合の比較数値です。

### 3 【対処すべき課題】

平成23年度もデフレの長期化など厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような環境下において、当社グループでは引き続き、足元の企業体質の強化のため、選択と集中を進めつつ、将来の事業基盤強化を目指し、以下3点を平成23年度の対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### (1) 変化するお客様のニーズへの対応

刻々と変化するお客様のニーズを半歩先取りすること、そして、当社グループの特長を生かした新たな取り組みにより、付加価値のある商品提供を行ってまいります。また、サービスの品質の維持・向上を図りつつ、コストを圧縮することで、お客様のニーズに合った商品・サービスを「どこよりも上質に」「どこよりも低いコストで」「どこよりも早く」提供し、それぞれの分野で「お客様の満足度NO.1」の活動を行ってまいります。

##### お客様のニーズに応える商品提供

平成23年度も当期に引き続き、お客様のニーズの変化に沿った商品・サービスの提供を行ってまいります。

異業種他社との業務提携や協力を積極的に行い、ショッピングや医療などを付加した高付加価値商品を販売し、国内外のお客様のニーズに包括的に一カ所でお応えできるようなワンストップサービスも行います。

##### 当社グループの特長を生かした営業活動

当社グループは、50カ所におよぶ全国ネットワークを活用し、イベント企画などを通じた地域・ふるさと振興のお手伝いに、さらに力を入れてまいります。

また、当社グループが保有する歴史的・文化的に価値ある資産を活用し、お客様に「本物」を直接お楽しみいただくとともに、新たな文化を培う方々のお手伝いを継続してまいります。具体的には、当社グループが持つ歴史的建造物、由緒ある器のご利用、そして、そのいわれや言い伝えなどの歴史・文化に関するイベントの催行などの取り組みを開始しております。

##### お客様の利便性向上

国内外のお客様の利便性を最大限に配慮した、新しい仕組みを導入いたします。

平成23年2月に運用を開始した新たなインターネット予約システムにより、携帯電話からも簡単にご予約をお取りいただけるほか、予約時にプラン毎に当社グループの多くの写真をご覧いただけ、お客様の選択の幅が広がり、ご希望に合ったサービスを提供することが可能になります。

また、各事業所での業務フローの見直しおよび営業系基幹システムの導入により、お待たせしない接客を目指します。

#### (2) 「人」と「設備」への積極投資

デフレ経済の長期化、お客様のニーズの多様化を念頭に、中期的な成長戦略を構築し、お客様からの評価と収益への効果を見極めたうえで、将来の発展のために、質の高い人材の確保・育成のための教育投資と施設・設備の維持・強化・拡大に向けた設備投資を行います。

## 人材への投資

サービス品質向上のために、お客様に接する第一線の人材の育成に、さらに力を入れてまいります。しばらく中断しておりました海外留学や社外研修などに人材を派遣します。また、既に行っている海外大使館への人材派遣をさらに推進するなど、従業員が今まで以上に質の高い技能を修得する機会を増やしてまいります。

従来より、社内にて開催しておりました「料理・料飲サービス技能コンクール」に加え、社外で開催されるコンクール等にも積極的に参加して、従業員の技能向上意欲を高めてまいります。

世界各国のお客様をお迎えするために、人材の採用については卒業年次、国籍を問わず採用しております。また、高度なサービス技術、専門知識・技能を有している人材も積極的に採用しております。

さらに、世界各国のお客様の多様なニーズの把握などを今後の課題として、よりお客様を理解し得る人材の裾野を広げるために情報収集や研究も本格的に行ってまいります。

## 施設、設備への投資

当社グループは、需要が見込める地域・分野で、最高のサービス・料理、お客様のニーズに沿った商品の提供ができ、収益が見込める事業・分野に、積極的な展開を目指してまいります。具体的には、ビジネス、観光として国際会議（MICE）等の需要も大いに見込める、東京、京都・大阪、箱根の施設を中心に強化を行います。

椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園においては宴会場やレストランの改装、箱根ホテル小涌園、ワシントンホテルにおいては客室改装を進め、当社グループの施設の質を高めてまいります。京都においては、経営資源を一拠点に集中し、事業強化をいたします。ホテルフジタ京都の平成23年1月末の営業終了に伴い、京都国際ホテルを統合拠点とし、平成23年度より4年程度をかけて段階的に改装を行い、新しい時代のホテルとしてお客様にお楽しみいただく予定です。

こうした事業展開に加え、出店候補地の探索を行う事業開発部門を強化し、新規出店、施設・設備などへの投資を加速させます。

## (3) 豊かな未来社会への貢献

お客様に、より上質な時を過ごしていただくための事業基盤の強化は、自然環境保護の面でも大いに貢献いたしております。椿山荘の約2万坪の庭園は都会の中の森であり、その森にはホタルや蝶、タヌキなどが生息しております。この他にも、和歌山県新宮市の畝畑に山林を所有しております。当社グループは事業を通じ、こうした自然環境維持に努力しております。

また、効果的な省エネ機器を積極的に導入するなど環境負荷低減に努めており、環境省、経済産業省、J E H C（一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター）などの省エネルギー促進事業として採択されています。今後もより効果的な環境負荷低減施策を推進し、地球環境保護を意識した事業運営を行ってまいります。

このように当社グループは、歴史文化・芸術、環境保護に繋がる商品やサービスを提供してまいります。

なお、平成23年3月11日に東北関東大震災が発生しました。この震災が日本経済に及ぼす影響の全貌は現時点で明らかではありませんが、これまで述べた課題認識が変わるものではなく、ホテル・サービス業としての社会的な使命を果たしつつ、事業として利益を確保していくことが重要であると認識しております。さらに「お客様と従業員の安全確保を最優先」とし、それを確保しつつ「お客様に安心・快適な宿泊と食事を提供する」というホテル・サービス業の使命を果たし続ける、という行動基準のもと、その時々状況に応じた柔軟な対応を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成22年12月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

##### 1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を114億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み損となっており、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で581億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

##### 3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料513億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

##### 4 自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 5 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、38億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### 6 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

##### 7 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金414億円のうち、81億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は64,249百万円（前連結会計年度61,295百万円）となり、2,953百万円（4.8%）の増収となりましたが、この中には婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準を変更した影響が含まれており、この影響を除いた前年比較では483百万円の減収となりました。デフレ状態が継続する厳しい事業環境の中、お客様のニーズに対応した商品提供を行い、宿泊部門を中心に利用人員は増加しましたが、利用単価が総じて下落し、実質的にはほぼ前年並みの売上高となりました。

売上原価および売上総利益

当連結会計年度の売上原価は58,597百万円（前連結会計年度56,881百万円）となり、1,715百万円（3.0%）増加となりましたが、前述の売上計上基準変更の影響を除いた比較では、1,721百万円の減少となりました。仕入コストの低減や、業務の効率化・合理化などによる固定費の削減を推進した結果、当連結会計年度の売上総利益は5,651百万円（前連結会計年度4,413百万円）となり、1,237百万円（28.0%）の増益となりました。

また、売上総利益率（現売上計上基準ベース）は6.8%から8.8%へと2.0%増加しました。

販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,510百万円（前連結会計年度3,032百万円）となり、477百万円（15.8%）増加しました。これは全社的な事業所サポート体制を推進するために、本部組織を強化したことによるものです。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は2,140百万円（前連結会計年度1,380百万円）となり、759百万円（55.0%）の増益となりました。

また、営業利益率（現売上計上基準ベース）は2.1%から3.3%へと1.2%増加しました。

#### 営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外損益は312百万円の損失（前連結会計年度14百万円の利益）となりました。前連結会計年度に受取新株予約権が営業外収益で計上されており、これが増減の主な要因となっております。この結果、当連結会計年度の経常利益は1,828百万円（前連結会計年度1,395百万円）となり、432百万円（31.0%）の増益となりました。

また、経常利益率は（現売上計上基準ベース）2.2%から2.8%へと0.6%増加しました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は66百万円（前連結会計年度575百万円）となりました。主に預り保証金取崩益の計上などによるものです。

また、特別損失は931百万円（前連結会計年度512百万円）となり、419百万円増加しました。これは、一部水道事業の譲渡に伴う損失計上などによるものです。

#### 法人税等および当期純利益

当連結会計年度の法人税等は696百万円（前連結会計年度892百万円）となりました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は227百万円（前連結会計年度579百万円）となり、351百万円の減益となりました。

#### 財政状態の分析

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,973百万円（前連結会計年度末13,089百万円）となり、883百万円（6.7%）増加しました。主に、現金及び預金が889百万円増加したことによるものです。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は83,231百万円（前連結会計年度末84,813百万円）となり、1,581百万円（1.9%）減少しました。有形・無形固定資産は減価償却などにより、前連結会計年度末に比べて2,354百万円減少しました。また、投資その他の資産は、差入保証金の増加を主な要因として、前連結会計年度末に比べて772百万円増加しました。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,136百万円（前連結会計年度末23,491百万円）となり、2,355百万円（10.0%）減少しました。安定的な資金調達を目的に長期借入金へのシフトを進め、短期借入金が1,706百万円減少したことが主な要因となっております。

( 固定負債 )

当連結会計年度末における固定負債の残高は52,413百万円(前連結会計年度末50,030百万円)となり、2,383百万円(4.8%)増加しました。長期資金の確保を進めたことにより、長期借入金が2,606百万円増加したことが主な要因となっております。

( 純資産 )

当連結会計年度末における純資産の残高は23,654百万円(前連結会計年度末24,381百万円)となり、726百万円(3.0%)減少しました。当期純利益227百万円による増加の他、その他有価証券評価差額金の減少398百万円、剰余金の配当による減少582百万円などが主な増減の内訳となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の7,375百万円から889百万円増加し、8,265百万円となりました。各活動区分別の状況は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より830百万円増加し、4,317百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主に営業増益(前連結会計年度比759百万円の増益)によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,959百万円減少し、2,827百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、秋葉原ワシントンホテルの新規開業などによる差入保証金の差入によるキャッシュ・アウト1,525百万円や、同ホテルを始めとした営業施設の設備投資として、有形・無形固定資産の取得によるキャッシュ・アウトが1,295百万円あったことによるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,628百万円減少し、601百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主に配当金の支払によるもので、借入金の返済と調達はほぼ均衡し、借入金合計は前連結会計年度末比23百万円増加の41,471百万円となりました。

#### 資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で225億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

また安定的な資金調達の一環として長期借入金の比率を高め、当連結会計年度末の流動比率は66.1%となり、前連結会計年度末の55.7%から大きく流動比率が向上しております。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、41,471百万円であり、短期借入金の残高は7,627百万円、長期借入金(一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)の残高は33,844百万円であります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、消費の低迷や低価格化などデフレの長期化が懸念され、引き続き厳しい状況となることが予想されます。このような環境下において、刻々と変化するお客様のニーズに合った商品を提供し、当社グループの特長を生かした新たな営業活動に取り組むことで売上高を確保し、従来から推し進め、一定の成果を上げているコスト圧縮についても、新たなシステム導入によるオペレーションフローの見直しなど、引き続き、業務の効率化・合理化を推進し、利益の向上を図ります。

以上の取り組みにより、平成23年度においては売上高645億円、経常利益21億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見込みは、平成23年3月11日の東北関東大震災発生前に策定したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、秋葉原ワシントンホテル新規開業に係る投資や、客室・宴会場の美装、当社グループの客室テレビの新規導入など、営業施設の商品力や競争力の強化に向けた投資を中心に実施しました。また前連結会計年度に引き続き、環境への配慮からCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした省エネ機器への投資も実施しました。この結果、設備投資の総額は1,619百万円となり、営業拠点の再確保の投資を行った前連結会計年度との比較では、3,443百万円の減少となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	480	30.7%
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	561	94.8%
リゾート事業	374	90.1%
その他事業	155	41.1%
計	1,571	68.8%
消去又は全社	47	139.6%
合計	1,619	68.0%

上記金額には無形固定資産、長期前払費用が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	
椿山荘 (東京都文京区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業	レストラン5店舗 (プラザ・料亭・離れ家) 宴会場19室 大宴会場1室	7,232	435	49 (49)	129	7,847 [344]
フォーシーズンズ ホテル椿山荘 東京 (東京都文京区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業	客室259室 レストラン5店舗 宴会場15室 会議場1室 (アンフィシアター) スパ・トリートメント施設	11,028	380	-	96	11,505 [258]
太閤園 (大阪市都島区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業	レストラン5店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)2室 淀川邸16室	1,395	125	1,360 (22)	17	2,899 [132]
秋葉原ワシントン ホテル (東京都千代田区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル事業	客室369室 レストラン1店舗 (株)ダイハツより賃借し、営業 をおこなっております。	94	186	-	9	289 [2]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル事業	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,296室 レストラン3店舗 みずほ信託銀行(株)他1名より 賃借し営業をおこなっており ます。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内経営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 (株)日進産業他1名よりレスト ラン、会議室を賃借し、営業を おこなっております。	303	295	-	8	607 [136]
横浜ワシントン ホテル (横浜市中区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル事業	横浜伊勢佐木町ワシントンホ テル： 客室399室 (内経営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産(株)他1名より賃借 し、営業をおこなっておりま す。 横浜桜木町ワシントンホテ ル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人よ り賃借し営業をおこなっており ます。	103	66	-	3	173 [69]
ホテル グレイスリー銀座 (東京都中央区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル事業	客室270室 レストラン1店舗 恵比寿ガーデンプレイス(株)他 1名より賃借し、営業をおこ なっております。	32	97	-	3	133 [20]
ホテル グレイスリー田町 (東京都港区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル事業	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行(株)より賃借 し、営業をおこなっておりま す。	96	97	-	0	194 [8]
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル事業	客室830室 レストラン2店舗 宴会場1室 会議場5室 (株)東京ビッグサイトより賃借 し営業をおこなっております。	165	93	-	2	260 [87]

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	リゾート 事業	ユネッサン： ユネッサン (浮遊風呂他) 湯ーとびあ (温泉プール他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根ホテル小涌園： 客室220室 レストラン6店舗 会議場7室 宴会場4室 ユネッサンイン： 客室61室 レストラン1店舗 B & Bバンシオン： 客室224室	10,142	131	676 (584)	117	11,067	92 [123]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	リゾート 事業	18ホール 6,680ヤード クラブハウス	2,093	20	3,844 (585)	24	5,982	12 [82]
関連事業部 不動産周辺事業 (東京都文京区)	その他事業	箱根ヴェルデ西館リパティ その他の設備	1,775	37	4,982 (15,820)	131	6,926	- [-]

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
札幌ワシントンホテル㈱	ホテル グレイスリー 札幌 (札幌市中央区)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室440室 レストラン1店舗 ㈱読売新聞東京本社よ り賃借し、営業をおこ なっております。	74	74	-	1	150	17 [31]
藤田観光 ワシントン ホテル旭川 ㈱	藤田観光ワシ ントンホテル旭川 (北海道旭川市)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室260室 (内経営受託分87室) レストラン2店舗 宴会場2室 ㈱金市館より賃借し、営 業をおこなっております。	1	3	-	1	6	8 [21]
㈱福井ワ シントン ホテル サービス	ホテルフジタ 福井 (福井県福井市)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室354室 レストラン4店舗 宴会場6室 ㈱第一ビルディング他 2名より賃借し、営業を おこなっております。	135	62	-	0	198	21 [62]
関西エア ポートワ シントン ホテル㈱	関西エアポー トワシントンホテル (大阪府 泉佐野市)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室502室 レストラン1店舗 宴会場10室 中央三井信託銀行㈱他 1名より賃借し、営業を おこなっております。	-	-	-	-	-	11 [69]
キャナル シティ・ 福岡ワシ ントンホ テル㈱	キャナルシティ ・福岡ワシントン ホテル (福岡市博多区)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室423室 住友信託銀行㈱より賃 借し、営業をおこなっ ております。	54	31	-	0	86	12 [19]
㈱長崎ワ シントン ホテル サービス	長崎ワシントン ホテル (長崎県長崎市)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室300室 レストラン2店舗 宴会場1室 ㈱伊万里玉屋より賃借 し、営業をおこなって おります。	19	40	-	1	60	11 [27]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島原温泉 観光(株)	島原観光 ホテル小涌園 (長崎県島原市)	リゾート 事業	客室81室 レストラン1店舗 宴会場7室	176	5	54 (10)	1	238	10 [27]
藤田ホテル マネジメント(株)	京都国際ホテル (京都市中京区)	リゾート 事業	客室274室 レストラン3店舗 宴会場15室 親会社より賃借し、営業 をおこなっております。	3	3	-	2	10	61 [151]
	ホテルフジタ京 都 (京都市中京区)	リゾート 事業	客室189室 レストラン(直営) 4店舗 宴会場7室 積水ハウス(株)より賃借 し、営業をおこなって おります。	-	-	-	-	-	
	ホテルフジタ奈 良 (奈良県奈良市)	リゾート 事業	客室117室 住友生命保険(相)より 賃借し、営業をおこな っております。	-	0	-	-	0	
能登興業 開発(株)	能登カントリー クラブ (石川県羽咋郡 宝達志水町)	リゾート 事業	27ホール 10,569ヤード クラブハウス	565	25	1,822 (1,277)	19	2,433	17 [65]
藤田グ リーン・ サービ ス (株)	藤田グリーン・ サービス (東京都文京区)	その他 事業	箱根他7つのウイスタ リアンライフクラブを 運営受託し、箱根ではホ テルを親会社に賃貸し ております。	1,447	8	20 (1)	0	1,476	42 [79]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,450百万円、能登興業開発(株)の土地の中には  
コース勘定692百万円を含んでおります。  
3 藤田ホテルマネジメント(株)の事業所であるホテルフジタ京都は、平成23年1月末に営業を終了しました。  
4 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。  
5 臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月6日		122,074,243		12,081	5,340	3,020

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成17年5月6日に資本準備金5,340百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	21	312	64	1	10,446	10,884	
所有株式数(単元)	3	30,522	194	48,350	22,954	1	19,552	121,576	498,243
所有株式数の割合(%)	0.00	25.11	0.16	39.77	18.88	0.00	16.08	100	

(注) 自己株式5,667,412株は「個人その他」に5,667単元、「単元未満株式の状況」に412株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DOWAホールディングス㈱	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエル・アイピービー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	17,328	14.19
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
㈱みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,611	3.77
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,729	2.23
中央三井信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノトリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券㈱)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	2,178	1.78
清水建設㈱	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,842	1.50
みずほ信託銀行㈱ (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,834	1.50
計		78,986	64.70

(注) 1 大株主は、平成22年12月31日現在の株主名簿によるものです。  
2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
3 当社は、自己株式5,667千株(発行済株式総数に対する割合4.64%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,909,000	115,909	
単元未満株式	普通株式 498,243		
発行済株式総数	122,074,243		
総株主の議決権		115,909	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区関口 二丁目10番8号	5,667,000		5,667,000	4.64
計		5,667,000		5,667,000	4.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,527	3
当期間における取得自己株式	692	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(单元未満株式の売渡請求による処分)	1,815	0	-	-
保有自己株式数	5,667,412	-	5,668,104	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績等を勘案し、当社普通株式1株につき金5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開等の費用として投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成23年3月24日
配当金の総額	582百万円
1株当たり配当額	5円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	975	1,068	845	485	405
最低(円)	718	831	440	345	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	355	389	391	382	386	405
最低(円)	324	343	368	343	354	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼 執行役員会長 (代表取締役)		森本 昌憲	昭和21年 7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年11月 当社業務改革プロジェクトグループ長 平成9年3月 当社取締役業務改革プロジェクトグループ長 平成12年9月 当社取締役リゾート事業部箱根小涌園総支配人 平成13年3月 当社常務取締役兼グループ事業戦略担当執行役員 平成15年3月 当社取締役兼常務執行役員レジャー事業部長 平成16年3月 当社専務取締役 平成18年3月 当社取締役副社長 平成19年3月 当社取締役副社長兼執行役員副社長 平成19年4月 当社取締役社長兼執行役員社長 平成20年3月 当社取締役会長兼執行役員会長(現)	(注) 4	19
取締役社長 兼 執行役員社長 (代表取締役)		未澤 和政	昭和23年 9月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成11年6月 同行営業第六部長 平成13年6月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)執行役員 平成14年3月 同社執行役員兼当社監査役 平成14年6月 同社取締役コーポレートスタッフ管掌兼当社監査役 平成15年4月 同社取締役・CFO(最高財務責任者)コーポレートスタッフ管掌 平成18年6月 同社取締役副社長 平成19年10月 同社取締役副社長兼当社顧問 平成20年3月 当社取締役社長兼執行役員社長 平成21年8月 当社取締役社長兼執行役員社長事業本部長兼事業本部目白エリア担当 平成22年2月 当社取締役社長兼執行役員社長(現)	(注) 4	26
取締役副社長 兼 執行役員 副社長	事業本部長	田口 泰一	昭和22年 9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 当社不動産・会員事業部副事業部長兼会員営業センター長 平成12年3月 当社企画本部副本部長兼企画部長 平成13年3月 当社取締役兼事業開発戦略担当執行役員 平成16年3月 当社常務取締役コーポレートセンター担当 平成17年3月 当社取締役兼常務執行役員 ワシントンホテルカンパニープレジデント 平成19年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 ワシントンホテルカンパニープレジデント 平成21年1月 当社専務取締役兼専務執行役員事業本部副本部長 平成21年8月 当社専務取締役兼専務執行役員事業本部副本部長兼事業本部中国・四国・九州・沖縄エリア担当兼事業本部料理・料飲サービス指導部長 平成22年3月 当社取締役副社長兼執行役員副社長事業本部長兼事業本部事業本部長室長(現)	(注) 4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務執行役員	管理本部長	菊永 福芳	昭和26年 3月8日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成8年10月 同行谷町支店長 平成10年11月 三和インターナショナルピーエルシー取締役社長 平成14年4月 UFJソリューションコンサルティング株式会社 取締役社長 平成14年8月 当社執行役員椿山荘・太閤園事業部太閤園総支配人 平成16年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社常務取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長兼管理本部事務指導部長兼<特命>国際業務担当兼藤田プロパティマネジメント株式会社代表取締役社長 平成22年8月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長兼<特命>国際業務担当兼藤田プロパティマネジメント株式会社代表取締役社長兼株式会社フェアトン代表取締役社長(現)	(注) 4	10
常務取締役 兼 常務執行役員	企画本部長 兼 事業本部 副本部長	八丁地 園子	昭和25年 1月15日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成5年11月 I B J International 副社長 平成9年6月 株式会社日本興業銀行市場リスク管理室副室長 平成14年3月 興銀リース株式会社執行役員情報機器営業部長 平成16年4月 共立リスクマネジメント株式会社シニアコンサルタント 平成18年1月 株式会社ユキ・マネジメント・アンド・リサーチ取締役 管理部門長 平成20年4月 エートス・ジャパン・エルエルシー非常勤内部監査人 平成21年4月 当社執行役員管理本部経理・財務担当兼企画本部情報システム担当 平成22年3月 当社取締役兼執行役員企画本部長兼事業本部副本部長兼事業本部営業企画推進担当 平成23年3月 当社常務取締役兼常務執行役員企画本部長兼事業本部副本部長兼事業本部営業企画推進担当(現)	(注) 4	5
取締役 兼 執行役員	人事本部長	牧野 龍裕	昭和31年 1月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年7月 当社不動産事業部企画室経営企画課長 平成6年11月 当社不動産部販売課課長 平成8年7月 当社総務部総務課長 平成13年4月 当社総務グループリーダー 平成15年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社執行役員リゾートカンパニーバイスプレジデント 平成21年1月 当社執行役員人事本部長 平成21年3月 当社執行役員人事本部長兼人事部長 平成22年3月 当社取締役兼執行役員人事本部長兼人事部長(現)	(注) 4	11
取締役 兼 執行役員	事業本部 副本部長 兼 企画本部 副本部長	原 一郎	昭和31年 6月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 当社椿山荘・太閤園事業部椿山荘販売予約課長 平成17年4月 当社ワシントンホテル事業部東京ベイ有明ワシントンホテル販売予約課長 平成18年4月 当社ワシントンホテル事業部浦和ワシントンホテル総支配人 平成21年1月 当社執行役員事業本部関東・首都圏西エリア担当兼事業本部浦和ワシントンホテル総支配人 平成22年3月 当社取締役兼執行役員事業本部副本部長兼企画本部副本部長兼事業本部家族営業部長兼事業本部ふるさと営業担当 平成22年9月 当社取締役兼執行役員事業本部副本部長兼企画本部副本部長兼事業本部家族営業部長兼事業本部ふるさと営業担当兼事業本部WEB営業推進部長(現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	管理本部 副本部長	藁科 卓也	昭和35年 11月6日生	昭和58年4月 テルモ株式会社入社 平成4年1月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式 会社)入社 平成13年4月 同社経理部門部長 平成19年3月 同社経理・財務部門部長兼DOWAマネジメントサー ビス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社執行役員兼経理・財務部門部長兼DOWAマネジメ ントサービス株式会社代表取締役社長 平成20年6月 同社取締役 平成20年12月 同社取締役兼DOWAマネジメントサービス株式会社代 表取締役社長 平成21年10月 同社取締役関係会社構造改革担当 平成22年3月 当社取締役兼執行役員管理本部副本部長兼管理本部経 理・財務、購買担当兼<特命>事業構造改革担当 平成22年8月 当社取締役兼執行役員管理本部副本部長兼管理本部事務 指導部長兼管理本部経理・財務、購買担当兼<特命>事 業構造改革担当(現)	(注) 4	1
取締役		残間 里江子	昭和25年 3月21日生	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 昭和55年5月 株式会社キャンディッド(現 株式会社キャンディッド・ コミュニケーションズ)設立、代表取締役社長、平成16年 4月より同社代表取締役会長(現) 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総 合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャン ディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員(現) 平成22年3月 当社取締役(現)	(注) 4	
常勤監査役		濱松 修	昭和24年 11月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社リゾート事業部箱根小涌園総務支配人 平成11年4月 当社リゾート事業部企画室長 兼箱根小涌園総務支配人 平成15年11月 当社レジャー事業部企画室(ホテルやまなみ総支配人) 平成17年3月 株式会社東京ビービーエス(現 藤田観光マネジメント サービス株式会社)取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 同社専務取締役兼当社コーポレートセンター 総務グループリーダー 平成20年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	5
常勤監査役		西山 喜久	昭和30年 12月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年2月 当社営業推進部市場開発課長 平成11年3月 当社企画本部運営開発部運営開発課長 平成15年3月 株式会社フェアトン取締役 平成17年3月 当社プライダル&ラグジュアリーホテルカンパニー 企画室長 平成19年3月 当社ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成20年1月 当社執行役員コーポレートセンター人事部門 部長 平成21年1月 当社執行役員人事本部人事部長 平成21年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		佐藤 金義	昭和21年 8月21日生	昭和45年7月 平成6年5月 平成8年11月 平成10年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年10月 平成21年3月	三井信託銀行株式会社(現 中央三井信託銀行株式会社) 入社 同社北九州支店長 同社不動産開発部長 同社渋谷支店長 京王自動車株式会社取締役経営企画部長 同社常務取締役営業本部長兼営業管理部長 同社常務取締役運輸事業本部長 当社監査役(現)	(注) 6		
監査役		伊藤 卓	昭和39年 9月3日生	昭和62年4月 平成14年12月 平成19年12月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年3月	同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会 社)入社 同和金属材料(上海)有限公司(総経理) DOWAメタルテック株式会社経営企画室長 DOWAホールディングス株式会 社 企画・広報部門長(現) DOWAサーモテック株式会社取締役(現) DOWAテクノロジー株式会社監査役(現) DOWAマネジメントサービス株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4		
計								106

- (注) 1 取締役のうち残間里江子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち佐藤金義氏および伊藤卓氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。
- 4 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は16名であり、上記の取締役兼務者8名を除く8名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。
- |      |                        |                   |       |
|------|------------------------|-------------------|-------|
| 執行役員 | 事業本部 事業本部長室            | ワシントンホテル事業推進グループ長 | 中曽根一夫 |
| 執行役員 | 事業本部 椿山荘               | 総支配人              | 本村 哲  |
| 執行役員 | 事業本部 太閤園               | 総支配人              | 浦嶋 幸一 |
| 執行役員 | 事業本部 ホテルグレイスリー札幌       | 総支配人              | 佐々木 明 |
| 執行役員 | 事業本部 フォーシーズンズホテル椿山荘 東京 | 総支配人              | 富田 秋雄 |
| 執行役員 | 事業本部 中国営業部長            |                   | 上原 優  |
| 執行役員 | 事業本部 新宿ワシントンホテル        | 総支配人              | 北原 昭  |
| 執行役員 | 企画本部 情報システム部長          |                   | 山石 靖男 |
- 8 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成23年3月24日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、黒木 宏治氏を選任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼をより高めていくとともに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してきました。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成13年3月に執行役員制度を導入し、グループ全体の経営戦略・意思決定機能と業務執行機能の分離を図りました。平成13年7月には、当社およびその子会社全ての役員、従業員を対象とした「倫理規程」を制定したほか、平成17年3月には、コンプライアンス体制のさらなる強化と徹底を図るために、トップマネジメント直属の独立組織「CSR推進室」を設置しました。同室はCSR（企業の社会的責任）全体の推進を担当するものとし、コンプライアンスの浸透と安全・衛生を中心としたリスクマネジメントの徹底に注力しております。

#### 2) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月に、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。平成23年3月24日現在、当社の取締役は総数9名でうち1名が社外取締役です。執行役員は16名で、うち8名が取締役を兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成23年3月24日現在の監査役総数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

なお、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、当社は社外取締役との間で、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 3) 内部統制システムの整備の状況

##### ア．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念で当社の使命、価値観を一層具体化するとともに、全ての役員および従業員ひとり一人の心がけるべき行動あるいは心がまえを明示しております。当社の遵法および社会に開かれた公正で透明性のある企業を目指しているという姿勢を社内外に宣言するとともに、当社に係わるすべての人々、ステークホルダーから信頼される会社の実現を目的とするために「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きる様々な法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しています。

また、当社は、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務が法令、定款および社内規程に即して適当、妥当かつ合理的に行われているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を取締役会および監査役に定期的に報告しています。

さらに、適正かつ効率的な事務処理を全社的に統括管理・指導する部署として事務指導部を設置し、不正や過誤の防止を図っています。

そのほか、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置し、社外を含めた複数の窓口において、通報者に不利益な取扱いをしない内部通報制度を運用しています。

#### イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかる記録や、各取締役の業務執行にかかる職務のうち「職務権限規程」に基づいた権限により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しています。その他の重要文書についても、閲覧、謄写可能な状態で総務担当部署において一元管理しています。

また、諸規程の改定は、必要に応じて実施しています。情報の保存および管理に係る安全対策については、個人情報保護マニュアル等に基づき、セキュリティソフトの導入等を行い、情報の漏えい、滅失、紛失の防止策を実施しております。特に重要書類が多く保管されている本社においては、入退出管理等を徹底し、セキュリティ対策を実施しています。

#### ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統括管理するリスク管理委員会を設置し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っています。

#### エ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行います。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行うために、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とし、取締役社長が議長を務める経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しています。また、取締役会において経営計画を策定し、全社および各本部の業績目標を策定し、各本部においては「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、その目標達成に向けた具体案を立案し、実行します。

#### オ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の各本部に所属せしめて一体経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスに必要な諸規程を当社が定める諸規程に準拠して定め、経営計画を策定して業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しています。当社は、「関係会社および有価証券投資先管理規程」に基づき、各本部を通じて各子会社に対する適切な経営管理を行うほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、当社常勤監査役が監査役に就任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しています。

#### カ．監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置して監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人にかかる人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとします。

#### キ．監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席するほか、毎月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けています。さらには、監査役を兼務する子会社の取締役会に出席していません。

監査役は、取締役から法定の事項のほか、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、閲覧のため回付しています。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査について、監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けています。また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容についても定期的に、案件によっては随時、報告を受けています。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

#### ク．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としています。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、全ての役員および従業員に周知徹底しています。

体制としては、安全対策部を対応統括部署とし、警察、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っています。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、併せて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門としてはCSR推進室（室長以下計5名）があり、各事業所・子会社の実査などを通じて社内コンプライアンス状況のチェックを行っております。監査役に対しては、監査実施状況報告を随時行っているほか、年度の監査計画を事前に提出し、内容についての協議を行っています。

各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。また、会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、監査役と会計監査人との間で意見交換を実施しております。定例の意見交換の会合は監査計画策定時、四半期レビューおよび期末決算の監査報告書受領の際に持たれ、その他個別の問題が発生した場合は必要に応じ会合を持っています。なお、常勤監査役のうち1名は、当社経理部門での業務経験を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役について、残間里江子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり会社経営に携わっており、また、政府審議会などの公的委員を歴任しているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、佐藤金義氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、三井信託銀行株式会社（現 中央三井信託銀行株式会社）などにおいて長年にわたり業務経験を培っており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、伊藤卓氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、同和鉱業株式会社（現 DOWAホールディングス株式会社）において長年にわたり業務経験を培い、現在は同社子会社の監査役を兼務するなど、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、それぞれが原則として全ての取締役会に出席し、客観的な立場から必要に応じて意見を述べており、客観的・中立的な経営監視機能が十分に確保されているものと考えています。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	162	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	4

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、「基礎報酬」と「業績報酬」によって構成されております。株主総会の決議により決定した報酬額の限度内で、役員報酬規程に基づき、経営状況、経済情勢等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,076百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	833	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	967,116	713	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,913,050	712	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	429	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒビール(株)	255,900	411	取引関係の強化 および長期安定保有目的
コムシスホールディングス(株)	315,000	267	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	213	取引関係の強化 および長期安定保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	585,000	188	取引関係の強化 および長期安定保有目的
みずほ信託銀行(株)	770,000	62	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)八十二銀行	53,130	23	取引関係の強化 および長期安定保有目的

(注) みずほ信託銀行(株)および(株)八十二銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しています。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 吉田 光一郎  
 指定社員 業務執行社員 原 口 隆 志  
 指定社員 業務執行社員 菊 地 康 夫

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名です。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

##### ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

(注) 上記以外に、当連結会計年度において、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が2百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,375	8,265
受取手形及び売掛金	3,254	3,202
有価証券	2 20	2 10
商品及び製品	128	118
仕掛品	34	29
原材料及び貯蔵品	431	416
繰延税金資産	332	321
その他	1,578	1,666
貸倒引当金	64	57
流動資産合計	13,089	13,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 93,278	2 92,780
減価償却累計額	51,692	53,506
建物及び構築物（純額）	41,586	39,273
工具、器具及び備品	12,707	13,148
減価償却累計額	10,151	10,706
工具、器具及び備品（純額）	2,556	2,442
土地	2 12,571	2 12,576
建設仮勘定	27	69
コース勘定	3,107	3,108
その他	4,283	4,376
減価償却累計額	3,703	3,738
その他（純額）	580	638
有形固定資産合計	60,429	58,107
無形固定資産		
ソフトウェア	158	119
その他	259	265
無形固定資産合計	417	384
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 12,596	1, 2 12,287
差入保証金	6,848	8,760
繰延税金資産	3,899	3,507
その他	622	187
貸倒引当金	0	4
投資その他の資産合計	23,966	24,739
固定資産合計	84,813	83,231
資産合計	97,903	97,204

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530	1,825
短期借入金	2 9,333	2 7,627
1年内返済予定の長期借入金	2 6,263	2 5,385
未払法人税等	210	280
未払消費税等	193	294
賞与引当金	108	107
役員賞与引当金	11	7
ポイント引当金	94	81
その他	5,744	5,526
流動負債合計	23,491	21,136
固定負債		
長期借入金	2 25,852	2 28,458
退職給付引当金	7,061	7,427
役員退職慰労引当金	188	190
会員預り金	15,401	14,966
その他	1,526	1,370
固定負債合計	50,030	52,413
負債合計	73,521	73,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,873	5,873
利益剰余金	9,447	9,092
自己株式	2,348	2,351
株主資本合計	25,053	24,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	960	1,358
評価・換算差額等合計	960	1,358
少数株主持分	289	317
純資産合計	24,381	23,654
負債純資産合計	97,903	97,204

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	61,295	64,249
売上原価	56,881	58,597
売上総利益	4,413	5,651
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,032	<sup>1</sup> 3,510
営業利益	1,380	2,140
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	234	245
受取新株予約権	328	-
持分法による投資利益	48	46
その他	282	334
営業外収益合計	895	628
営業外費用		
支払利息	711	729
その他	169	210
営業外費用合計	880	940
経常利益	1,395	1,828
特別利益		
預り保証金取崩益	299	51
施設利用返還金戻入益	-	8
固定資産売却益	<sup>2</sup> 8	<sup>2</sup> 4
受取違約金	117	-
事業譲渡益	100	-
その他	49	2
特別利益合計	575	66
特別損失		
事業撤退損	-	419
減損損失	<sup>3</sup> 34	<sup>3</sup> 329
固定資産除却損	<sup>4</sup> 56	<sup>4</sup> 156
建物診断費用	-	20
店舗閉鎖損失	-	5
投資有価証券評価損	148	-
遊休設備維持修繕費	126	-
撤退に伴う違約金	117	-
その他	29	0
特別損失合計	512	931
税金等調整前当期純利益	1,458	962
法人税、住民税及び事業税	175	266
法人税等調整額	716	430
法人税等合計	892	696
少数株主利益又は少数株主損失( )	13	37
当期純利益	579	227

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,081	12,081
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,874	5,873
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,873	5,873
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,449	9,447
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	579	227
当期変動額合計	2	354
当期末残高	9,447	9,092
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,347	2,348
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2,348	2,351
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,058	25,053
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	579	227
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	357
当期末残高	25,053	24,695

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,601	960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,640	398
当期変動額合計	1,640	398
当期末残高	960	1,358
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,601	960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,640	398
当期変動額合計	1,640	398
当期末残高	960	1,358
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	310	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	28
当期変動額合計	21	28
当期末残高	289	317
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,767	24,381
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	579	227
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,619	369
当期変動額合計	1,614	726
当期末残高	24,381	23,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,458	962
減価償却費	3,479	3,416
減損損失	34	329
のれん償却額	2	-
負ののれん償却額	10	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	333	365
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	44	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	4
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1	13
受取利息及び受取配当金	235	246
受取新株予約権	328	-
支払利息	711	729
為替差損益（ は益）	1	1
持分法による投資損益（ は益）	48	46
固定資産売却益	8	4
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	135	229
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	148	-
事業撤退損失	-	419
預り保証金取崩益	299	51
事業譲渡損益（ は益）	100	-
売上債権の増減額（ は増加）	274	52
たな卸資産の増減額（ は増加）	38	29
仕入債務の増減額（ は減少）	131	295
未払消費税等の増減額（ は減少）	7	100
その他の支出	1,235	1,029
小計	4,248	5,531
利息及び配当金の受取額	235	246
利息の支払額	678	727
法人税等の支払額	318	371
事業撤退損失の支払額	-	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,487	4,317

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,040	1,295
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	9
投資有価証券の取得による支出	19	43
投資有価証券の売却による収入	0	1
貸付金の回収による収入	0	2
貸付けによる支出	7	-
差入保証金の差入による支出	19	1,525
差入保証金の回収による収入	183	12
事業譲渡による収入	100	-
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,786	2,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,768	1,706
長期借入れによる収入	14,360	8,000
長期借入金の返済による支出	6,948	6,270
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	4	3
配当金の支払額	581	581
少数株主への配当金の支払額	1	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,027	601
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	728	889
現金及び現金同等物の期首残高	6,620	7,375
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,375	8,265

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社のうち次の24社を連結に含めております。                      島原温泉観光(株)                      伊東リゾートサービス(株)                      鳥羽リゾートサービス(株)                      下田アクアサービス(株)                      藤田ホテルマネジメント(株)                      藤田観光ワシントンホテル旭川(株)                      関西エアポートワシントンホテル(株)                      キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)                      浦和ワシントンホテル(株)                      札幌ワシントンホテル(株)                      (株)長崎ワシントンホテルサービス                      (株)沖縄ワシントンホテルサービス                      (株)福井ワシントンホテルサービス                      藤田グリーン・サービス(株)                      藤田観光工営(株)                      (株)フェアトン                      リザベーションサービス(株)                      藤田リゾート開発(株)                      能登興業開発(株)                      (株)トラベルプラネット                      (株)Plus Thank                      藤田観光マネジメントサービス(株)                      (株)ビジュアルライフ                      藤田プロパティマネジメント(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)宇都宮ワシントンホテルサービス(株)UWSに商号変更)は当連結会計年度中において藤田観光マネジメントサービス(株)と合併し、合併時までの損益を連結しております。</p> <p>非連結子会社のFUJITA KANKO GUAM INC. は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ連結総資産、連結売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。また、非連結子会社であった八洲開発協力(株)は、当連結会計年度において藤田プロパティマネジメント(株)と合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社のうち次の24社を連結に含めております。                      島原温泉観光(株)                      伊東リゾートサービス(株)                      鳥羽リゾートサービス(株)                      下田アクアサービス(株)                      藤田ホテルマネジメント(株)                      藤田観光ワシントンホテル旭川(株)                      関西エアポートワシントンホテル(株)                      キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)                      浦和ワシントンホテル(株)                      札幌ワシントンホテル(株)                      (株)長崎ワシントンホテルサービス                      (株)沖縄ワシントンホテルサービス                      (株)福井ワシントンホテルサービス                      藤田グリーン・サービス(株)                      藤田観光工営(株)                      (株)フェアトン                      リザベーションサービス(株)                      藤田リゾート開発(株)                      能登興業開発(株)                      (株)トラベルプラネット                      (株)Plus Thank                      藤田観光マネジメントサービス(株)                      (株)ビジュアルライフ                      藤田プロパティマネジメント(株)</p> <p>非連結子会社のFUJITA KANKO GUAM INC. は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ連結総資産、連結売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。                      東海汽船㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社( FUJITA KANKO GUAM INC. ) および関連会社( ワシントンコンドミニアム㈱ ) は、当期純損益( 持分に見合う額 ) および利益剰余金( 持分に見合う額 ) 等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の債券...償却原価法( 定額法 )                      その他有価証券                      ( 時価のあるもの ) ...連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。 )                      その他有価証券                      ( 時価のないもの ) ...総平均法による原価法                      ( 会計方針の変更 )                      従来、時価のあるその他有価証券の評価基準および評価方法については、連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。これは、長期保有目的の有価証券を保有する当社にとって、昨年来から続く一連の金融情勢の混乱に伴う市場価格の短期的な変動による財務諸表への過度な影響を排除することが好ましいと判断したためであります。                      なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>たな卸資産                      評価基準は原価法( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) によっております。                      不動産商品 個別法                      未成工事支出金 同上                      その他 移動平均法および最終仕入原価法併用</p> <p>( 会計方針の変更 )                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号 ) を適用し、評価基準については原価法から原価法( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) に変更しております。これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。                      東海汽船㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社( FUJITA KANKO GUAM INC. ) および関連会社( ワシントンコンドミニアム㈱ ) は、当期純損益( 持分に見合う額 ) および利益剰余金( 持分に見合う額 ) 等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の債券...償却原価法( 定額法 )                      その他有価証券                      ( 時価のあるもの ) ...連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。 )                      その他有価証券                      ( 時価のないもの ) ...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      評価基準は原価法( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法                      その他 移動平均法および最終仕入原価法併用</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、一部資産の使用可能年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の一部について、耐用年数を変更しております。なお、これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法(ソフトウェア除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法(ソフトウェア除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べてリース資産が無形固定資産に124百万円計上されておりますが、損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金                      将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>ポイント引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。                      また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、当連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間は従来の13年から12年に減少しております。このため数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から12年に変更しております。                      これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。なおセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p><b>役員退職引当金</b>                      執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...デリバティブ取引                      (金利スワップ取引)                      ヘッジ対象...借入金金利                      ヘッジ方針                      相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。                      また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は684百万円であります。</p> <p><b>役員退職引当金</b>                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      ヘッジ方針                      同左                      ヘッジの有効性評価の方法                      原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、                      全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項                      のれんおよび負ののれんは5年間均等償却によ                      り処理しております。ただし金額が些少な場合は、                      発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現                      金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可                      能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変                      動について僅少なリスクしか負わない短期投資か                      らなっております。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準の変更)</p> <p>婚礼・宴会部門の売上のうち衣装・生花等の納入業者                      を介する売上について、これまではお客様からいただ                      いた金額から納入業者へ支払う原価を差引いた差額を売上                      計上していましたが、当連結会計年度より、お客様から                      いただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売                      上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、当該取引の増加により金額の重要性が増して                      いるほか、当社の全体的なプロデュースによってサービ                      スの提供が行われる婚礼・宴会部門の事業特性や、顧客                      の信用リスクを当社が負担していることなどを総合的に                      勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に                      表示されるものです。</p> <p>この変更により、従来の会計処理によった場合に比べ、                      当連結会計年度の売上高および売上原価がそれぞれ                      3,253百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、当                      期純利益への影響はありません。なお、セグメントに与                      える影響はセグメント情報に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20                      年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前                      連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記され                      ていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」                      「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してありま                      す。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる                      「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、                      それぞれ119百万円、36百万円、475百万円でありま                      す。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 515百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,262百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 33,829 百万円                  (2) 投資有価証券 3,869 "</p> <p>また宅地建物取引業に伴う供託として有価証券20百万円、投資有価証券14百万円を供託している他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券36百万円を供託しております。</p> <p>3 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。                  パートナーローン利用者 5百万円                  (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。                  当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および                  貸出コミットメントラインの総額 22,375百万円                  借入実行残高 8,675百万円                  差引額 13,700百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 564百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,635百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 31,952百万円                  (2) 投資有価証券 4,070 "</p> <p>また宅地建物取引業に伴う供託として有価証券10百万円、投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券42百万円を供託しております。</p> <p>3 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。                  パートナーローン利用者 0百万円                  (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。                  当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および                  貸出コミットメントラインの総額 22,575百万円                  借入実行残高 6,975百万円                  差引額 15,600百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																															
1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額		1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額																																																															
役員報酬	290百万円	役員報酬	295百万円																																																														
従業員給料手当	1,273 "	従業員給料手当	1,553 "																																																														
賞与引当金繰入額	4 "	賞与引当金繰入額	20 "																																																														
役員賞与引当金繰入額	11 "	役員賞与引当金繰入額	10 "																																																														
退職給付費用	109 "	退職給付費用	127 "																																																														
役員退職引当金繰入額	32 "	役員退職引当金繰入額	23 "																																																														
広告宣伝費	32 "	広告宣伝費	64 "																																																														
保険料	34 "	保険料	37 "																																																														
地代家賃	19 "	地代家賃	17 "																																																														
貸倒引当金繰入額	29 "	貸倒引当金繰入額	8 "																																																														
減価償却費	70 "	減価償却費	59 "																																																														
2 固定資産売却益は、遊休土地の売却によるものであります。		2 固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。																																																															
3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)		3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	機械装置	1	固定資産計	1	遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	33	固定資産計	33	合計		機械装置	1	土地	33	固定資産計	34	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業施設</td> <td rowspan="4">長崎県 島原市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休 不動産</td> <td rowspan="3">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">合計</td> <td rowspan="5"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	長崎県 島原市他	建物及び構築物	252	工具・器具・備品	45	その他	2	固定資産計	300	遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	29	固定資産計	29	建物及び構築物	252	合計		工具・器具・備品	45	土地	29	その他	2	固定資産計	329		
用途	場所			減損損失																																																													
		種類	金額																																																														
営業施設	大阪府 泉佐野市	機械装置	1																																																														
		固定資産計	1																																																														
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	33																																																														
		固定資産計	33																																																														
合計		機械装置	1																																																														
		土地	33																																																														
		固定資産計	34																																																														
用途	場所	減損損失																																																															
		種類	金額																																																														
営業施設	長崎県 島原市他	建物及び構築物	252																																																														
		工具・器具・備品	45																																																														
		その他	2																																																														
		固定資産計	300																																																														
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	29																																																														
		固定資産計	29																																																														
		建物及び構築物	252																																																														
合計		工具・器具・備品	45																																																														
		土地	29																																																														
		その他	2																																																														
		固定資産計	329																																																														
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングし、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>																																																															
4 固定資産除却損は、主に椿山荘におけるレストラン施設の改装等によるものであります。		4 固定資産除却損は、主に椿山荘や箱根小涌園などにおける施設改装等によるものであります。																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243	-	-	122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,710,792	11,665	5,090	5,717,367

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 11,665株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 5,076株

持分法適用会社に対する持分比率の低下による減少 14株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243	-	-	122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,717,367	10,527	1,825	5,726,069

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 10,527株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,815株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成21年12月31日	平成22年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年 3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成21年12月31日)                      (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,375</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,375</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ155百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,375	現金及び現金同等物	7,375	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成22年12月31日)                      (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,265</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,265</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,265	現金及び現金同等物	8,265
現金及び預金勘定	7,375								
現金及び現金同等物	7,375								
現金及び預金勘定	8,265								
現金及び現金同等物	8,265								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 婚礼・宴会事業における販売システム等のソフトウェアです。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: center;">1,812</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,887</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	7	4	-	2	工具・器具・備品等	1,812	1,054	55	702	その他	67	30	-	36	合計	1,887	1,090	55	741	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: center;">1,366</td> <td style="text-align: center;">912</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,436</td> <td style="text-align: center;">953</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	-	0	工具・器具・備品等	1,366	912	50	403	その他	67	38	-	28	合計	1,436	953	50	432
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	7	4	-	2																																															
工具・器具・備品等	1,812	1,054	55	702																																															
その他	67	30	-	36																																															
合計	1,887	1,090	55	741																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	3	2	-	0																																															
工具・器具・備品等	1,366	912	50	403																																															
その他	67	38	-	28																																															
合計	1,436	953	50	432																																															

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 306百万円 1年超 434百万円 合計 741百万円  リース資産減損勘定期末残高 27百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、および減損損失 支払リース料 388百万円 リース資産減損勘定の取崩額 14百万円 減価償却費相当額 374百万円 減損損失 -  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 226百万円 1年超 205百万円 合計 432百万円  リース資産減損勘定期末残高 17百万円 (注) 同左  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、および減損損失 支払リース料 315百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10百万円 減価償却費相当額 305百万円 減損損失 -  減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 5,084百万円 1年超 41,532百万円 合計 46,617百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 5,431百万円 1年超 45,926百万円 合計 51,357百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	8,265	8,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,202	3,202	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	67	69	2
その他有価証券	12,020	12,147	126
(4) 支払手形及び買掛金	(1,825)	(1,825)	-
(5) 短期借入金（ 2 ）	(7,627)	(7,627)	-
(6) 長期借入金（ 2 ）	(33,844)	(33,979)	135
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額5,385百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
 これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引  
 金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

### （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額（ 1 ）
非上場株式	209
差入保証金	8,760
会員預り金	(14,966)

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,202	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10	42	15	-
合計	11,477	42	15	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,385	6,577	6,083	5,851	4,976	4,968

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51	53	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	20	20	-
合計		71	73	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,212	2,269	1,056
	その他	328	343	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,245	8,207	2,038
合計		11,786	10,820	966

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,209

(注)当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について148百万円減損処理を行っております。なお、減損にあたっては個別銘柄毎に、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券 国債	20	13	37	71
合計	20	13	37	71

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	56	58	2
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	10	10	0
合計		67	69	2

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,835	1,050	784
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	9,620	11,773	2,152
合計		11,456	12,823	1,367

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	0
合計	1	-	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループは全社的な調達金利の変動リスクを低減する目的で、金利スワップを利用しております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しております。
(2) 取引に対する取組み方針 当社グループでは、対象となる債務残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。 また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、所定の決裁を経て管理本部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,517	18,372	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,239百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,061百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,239百万円	会計基準変更時差異の未処理額	482百万円	未認識数理計算上の差異	660百万円	退職給付引当金( + + )	7,061百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,201百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,427百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	8,201百万円	会計基準変更時差異の未処理額	402百万円	未認識数理計算上の差異	1,175百万円	退職給付引当金( + + )	7,427百万円								
退職給付債務	7,239百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	482百万円																								
未認識数理計算上の差異	660百万円																								
退職給付引当金( + + )	7,061百万円																								
退職給付債務	8,201百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	402百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,175百万円																								
退職給付引当金( + + )	7,427百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	389百万円	利息費用	155百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	123百万円	退職給付費用( + + + )	588百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	406百万円	利息費用	163百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	125百万円	退職給付費用( + + + )	614百万円				
勤務費用	389百万円																								
利息費用	155百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	123百万円																								
退職給付費用( + + + )	588百万円																								
勤務費用	406百万円																								
利息費用	163百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	125百万円																								
退職給付費用( + + + )	614百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の費用処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の費用処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
数理計算上の差異の費用処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。																							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
数理計算上の差異の費用処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,873</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,476</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,886</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,231</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	2,873	繰越欠損金	3,177	投資有価証券評価損	490	貸倒引当金損金算入限度超過額	44	減損損失	2,476	賞与引当金繰入限度超過額	48	役員退職引当金	103	連結会社間未実現利益	41	その他	316	繰延税金負債との相殺	686	繰延税金資産小計	8,886	評価性引当額	4,654	繰延税金資産合計	4,231	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	686	その他	122	繰延税金資産との相殺	686	繰延税金負債合計	122	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,829</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	3,023	繰越欠損金	2,385	投資有価証券評価損	494	貸倒引当金損金算入限度超過額	50	減損損失	2,450	賞与引当金繰入限度超過額	45	役員退職引当金	106	連結会社間未実現利益	38	その他	315	繰延税金負債との相殺	665	繰延税金資産小計	8,245	評価性引当額	4,415	繰延税金資産合計	3,829	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	665	その他	150	繰延税金資産との相殺	665	繰延税金負債合計	150
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金繰入限度超過額	2,873																																																																												
繰越欠損金	3,177																																																																												
投資有価証券評価損	490																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	44																																																																												
減損損失	2,476																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	48																																																																												
役員退職引当金	103																																																																												
連結会社間未実現利益	41																																																																												
その他	316																																																																												
繰延税金負債との相殺	686																																																																												
繰延税金資産小計	8,886																																																																												
評価性引当額	4,654																																																																												
繰延税金資産合計	4,231																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	686																																																																												
その他	122																																																																												
繰延税金資産との相殺	686																																																																												
繰延税金負債合計	122																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金繰入限度超過額	3,023																																																																												
繰越欠損金	2,385																																																																												
投資有価証券評価損	494																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	50																																																																												
減損損失	2,450																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	45																																																																												
役員退職引当金	106																																																																												
連結会社間未実現利益	38																																																																												
その他	315																																																																												
繰延税金負債との相殺	665																																																																												
繰延税金資産小計	8,245																																																																												
評価性引当額	4,415																																																																												
繰延税金資産合計	3,829																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	665																																																																												
その他	150																																																																												
繰延税金資産との相殺	665																																																																												
繰延税金負債合計	150																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加分</td><td style="text-align: right;">34.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金等の税効果連結調整</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		税効果未認識項目の損金算入	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.4	連結子会社の税効果未認識	24.8	評価性引当金増加分	34.6	評価性引当金等の税効果連結調整	15.8	住民税等均等割	3.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">34.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加分</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金等の税効果連結調整</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		税効果未認識項目の損金算入	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	連結子会社の税効果未認識	34.6	評価性引当金増加分	3.7	評価性引当金等の税効果連結調整	12.6	住民税等均等割	5.3	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3																																
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
税効果未認識項目の損金算入	2.6																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.4																																																																												
連結子会社の税効果未認識	24.8																																																																												
評価性引当金増加分	34.6																																																																												
評価性引当金等の税効果連結調整	15.8																																																																												
住民税等均等割	3.1																																																																												
その他	1.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
税効果未認識項目の損金算入	2.1																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																												
連結子会社の税効果未認識	34.6																																																																												
評価性引当金増加分	3.7																																																																												
評価性引当金等の税効果連結調整	12.6																																																																												
住民税等均等割	5.3																																																																												
その他	2.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテル グレイスリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	23,087	22,800	13,680	1,726	61,295	-	61,295
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,639	18	20	250	1,929	(1,929)	-
計	24,726	22,819	13,701	1,977	63,225	(1,929)	61,295
営業費用	23,452	23,228	13,035	2,175	61,890	(1,976)	59,914
営業利益又は 営業損失( )	1,274	408	666	197	1,334	46	1,380
資産、 減価償却費、 減損損失 及び資本的支出							
資産	31,615	13,500	28,653	5,990	79,759	18,143	97,903
減価償却費	1,512	444	1,335	133	3,426	53	3,479
減損損失	-	1	0	22	24	9	34
資本的支出	693	288	3,798	263	5,042	20	5,062

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&  
ラグジュアリー  
ホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、  
子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。
- (2)ホテル  
グレイスリー・  
ワシントン  
ホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシント  
ンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリーおよび、ホテルアジュール竹芝に加  
えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長  
崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井な  
ど8社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリー  
クラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田  
ホテルマネジメント㈱など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス㈱、  
藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は19,574百万円であり、その主なものは親会社で  
の余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理本部  
に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテル グレイスリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	25,637	23,657	13,337	1,615	64,249	-	64,249
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,724	16	23	156	1,920	(1,920)	-
計	27,362	23,674	13,361	1,772	66,169	(1,920)	64,249
営業費用	25,731	23,751	12,616	1,957	64,056	(1,947)	62,108
営業利益又は 営業損失( )	1,631	77	744	185	2,113	26	2,140
資産、 減価償却費、 減損損失 及び資本的支出							
資産	29,953	15,285	27,313	5,788	78,339	18,865	97,204
減価償却費	1,464	433	1,337	134	3,368	48	3,416
減損損失	0	45	253	23	323	6	329
資本的支出	480	561	374	155	1,571	47	1,619

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&  
ラグジュアリー  
ホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、  
子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。
- (2)ホテル  
グレイスリー・  
ワシントン  
ホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワ  
シントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリーおよび、ホテルアジュール竹  
芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福  
岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福  
井など8社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリー  
クラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田  
ホテルマネジメント㈱など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス㈱、  
藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は18,859百万円であり、その主なものは親会社で  
の余剰運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および親会社の管理本部  
に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よ  
り、婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準を変更しております。この結果、従来の同一の方法に  
よった場合と比較して、セグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテ  
ル事業が2,768百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が537百万円、リゾート事業が  
62百万円それぞれ増加し、消去が114百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

藤田観光マネジメントサービス(株)を承継会社、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス(株)UWSに商号変更)を消滅会社とする吸収合併を、また藤田プロパティマネジメント(株)を承継会社、八洲開発協力(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

以上は、いずれも共通支配下の取引に該当いたしますが、個々の取引に重要性が乏しく、また取引全体としても重要性が乏しい為、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	207円06銭	1株当たり純資産額	200円58銭
1株当たり当期純利益金額	4円98銭	1株当たり当期純利益金額	1円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,381	23,654
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	289	317
(うち少数株主持分)(百万円)	(289)	(317)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,092	23,336
期末の普通株式の数(千株)	116,356	116,348

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	579	227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	579	227
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,360	116,352

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	(東北関東大震災の影響について) 平成23年3月11日に東北関東大震災が発生しました。当社および連結子会社の施設に重大な損傷はありませんでしたが、一部の施設において、点検や設備の復旧作業などにより営業を縮小しております。なお、この震災により、旅行や宴会の延期および計画停電の実施など、当社グループの営業活動および業績に影響を与える可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,333	7,627	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,263	5,385	2.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	31	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,852	28,458	1.81	平成24年1月～平成31年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	93	62	-	平成24年1月～平成25年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	41,572	41,565	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,577	6,083	5,851	4,976
リース債務	31	31	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	14,513	16,006	15,650	18,078
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	571	11	342	1,865
四半期純利益 又は 四半期純損失( ) (百万円)	376	29	168	802
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	3.23	0.25	1.45	6.90

2 【財務諸表等】  
(1) 【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,356	7,481
売掛金	2,282	2,338
商品及び製品	103	97
原材料及び貯蔵品	313	296
前払費用	611	653
繰延税金資産	248	282
短期貸付金	2 6,590	2 7,808
その他	1,276	760
貸倒引当金	3,800	4,471
流動資産合計	13,982	15,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 48,030	1 47,835
減価償却累計額	19,990	20,895
建物（純額）	28,040	26,940
建物附属設備	1 28,692	1 28,638
減価償却累計額	21,490	22,072
建物附属設備（純額）	7,202	6,566
構築物	1 8,272	1 8,352
減価償却累計額	5,114	5,362
構築物（純額）	3,158	2,990
機械及び装置	3,288	3,369
減価償却累計額	2,840	2,871
機械及び装置（純額）	447	497
車両運搬具	186	195
減価償却累計額	165	172
車両運搬具（純額）	21	23
工具、器具及び備品	10,215	10,619
減価償却累計額	8,068	8,546
工具、器具及び備品（純額）	2,146	2,073
土地	1 11,181	1 11,150
建設仮勘定	27	69
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
有形固定資産合計	54,718	52,806
無形固定資産		
商標権	18	15
ソフトウェア	144	107
電話加入権	86	98
その他	129	127
無形固定資産合計	378	349

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,863	4,133
関係会社株式	1 9,850	1 10,551
その他の関係会社有価証券	343	-
出資金	1	1
長期貸付金	7	4
長期前払費用	107	85
繰延税金資産	3,639	3,256
差入保証金	4,603	6,528
その他	554	152
貸倒引当金	0	4
投資その他の資産合計	23,971	24,711
<b>固定資産合計</b>	<b>79,068</b>	<b>77,866</b>
<b>資産合計</b>	<b>93,051</b>	<b>93,114</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,125	1,490
短期借入金	1, 2 11,011	1, 2 9,017
1年内返済予定の長期借入金	1 6,206	1 5,300
未払金	309	606
未払費用	2,149	2,208
未払法人税等	105	98
未払消費税等	97	197
前受金	585	596
預り金	308	273
賞与引当金	82	84
ポイント引当金	58	51
その他	942	407
流動負債合計	22,985	20,332
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 25,486	1 28,135
受入敷金保証金	1,132	1,102
会員預り金	14,148	13,814
退職給付引当金	6,348	6,727
役員退職慰労引当金	60	73
その他	308	278
固定負債合計	47,484	50,132
<b>負債合計</b>	<b>70,469</b>	<b>70,464</b>

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,862	2,861
資本剰余金合計	5,882	5,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	999	969
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,402	4,903
利益剰余金合計	7,901	8,373
自己株式	2,317	2,320
株主資本合計	23,548	24,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967	1,366
評価・換算差額等合計	967	1,366
純資産合計	22,581	22,650
負債純資産合計	93,051	93,114

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 43,295	1 47,121
売上原価	2 38,976	2 42,370
売上総利益	4,319	4,751
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27	61
旅費及び交通費	112	128
役員報酬	216	204
給料及び賞与	565	1,272
法定福利費	85	185
賞与引当金繰入額	14	22
退職給付費用	49	110
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
地代家賃	12	14
業務委託費	878	74
減価償却費	59	48
租税公課	134	128
その他	500	599
販売費及び一般管理費合計	3 2,673	3 2,866
営業利益	1,645	1,885
営業外収益		
受取利息	29	55
受取配当金	4 1,181	4 1,278
受取手数料	1	1
受取地代家賃	123	76
生命保険配当金	38	44
受取新株予約権	4 328	-
その他	107	167
営業外収益合計	1,809	1,624
営業外費用		
支払利息	717	728
その他	133	151
営業外費用合計	850	879
経常利益	2,603	2,629
特別利益		
関係会社配当金	-	84
固定資産売却益	5 8	5 4
国庫補助金	49	-
貸倒引当金戻入額	29	-
その他	-	2
特別利益合計	87	91

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	634	674
事業撤退損	-	419
固定資産除却損	7 49	7 139
減損損失	6 33	6 29
建物診断費用	-	20
関係会社株式評価損	190	-
投資有価証券評価損	148	-
遊休設備維持修繕費	126	-
その他	28	0
特別損失合計	1,209	1,282
税引前当期純利益	1,481	1,438
法人税、住民税及び事業税	30	36
法人税等調整額	677	348
法人税等合計	707	385
当期純利益	773	1,053

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(1) 料理、飲物材料費		3,806	9.8	3,742	8.8			
(2) 売店商品原価		1,655	4.2	1,594	3.8			
(3) その他の材料費		795	2.0	4,093	9.7			
(4) 従業員給料手当他		10,077	25.9	10,062	23.7			
(5) 賞与引当金繰入額		48	0.1	50	0.2			
(6) 退職給付費用		351	0.9	400	0.9			
(7) 水道光熱費		2,140	5.5	2,200	5.2			
(8) 広告宣伝費		594	1.5	649	1.5			
(9) 修繕費		648	1.7	709	1.7			
(10) 手数料		1,556	4.0	1,629	3.8			
(11) 地代家賃		4,498	11.5	4,812	11.4			
(12) 業務委託費		3,127	8.0	2,885	6.8			
(13) 減価償却費		3,087	7.9	3,041	7.2			
(14) その他諸経費		6,588	17.0	6,497	15.3			
売上原価合計			38,976		100.0	42,370		100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,081	12,081
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,020	3,020
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,863	2,862
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,862	2,861
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,884	5,882
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,882	5,882
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,029	999
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	999	969
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,180	4,402

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	773	1,053
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
<b>当期変動額合計</b>	<b>221</b>	<b>501</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,402</b>	<b>4,903</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,710	7,901
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	773	1,053
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>191</b>	<b>471</b>
<b>当期末残高</b>	<b>7,901</b>	<b>8,373</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,316	2,317
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	3	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>2</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,317</b>	<b>2,320</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,359	23,548
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	773	1,053
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>189</b>	<b>468</b>
<b>当期末残高</b>	<b>23,548</b>	<b>24,016</b>

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,614	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,647	399
当期変動額合計	1,647	399
当期末残高	967	1,366
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,614	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,647	399
当期変動額合計	1,647	399
当期末残高	967	1,366
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,744	22,581
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	773	1,053
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,647	399
当期変動額合計	1,836	68
当期末残高	22,581	22,650

【重要な会計方針】

<p>前事業年度                      (自 平成21年1月1日                      至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年1月1日                      至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)                      子会社株式及び関連会社株式...総平均法による                      原価法</p> <p>    <sub>1</sub> 其他有価証券                      (時価のあるもの)...事業年度末前1ヶ月の市場価格                      等の平均に基づく時価法(評価                      差額は全部純資産直入法によ                      り処理し、売却原価は総平均                      法により算出しております。)</p> <p>    <sub>2</sub> 其他有価証券                      (時価のないもの)...総平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)                      従来、時価のある其他有価証券の評価基準および評価                      方法については、事業年度末の市場価格等に基づく時価法                      により評価しておりましたが、当事業年度より、期末前                      1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更                      しております。これは、長期保有目的の有価証券を保有す                      る当社にとって、昨年来から続く一連の金融情勢の混乱に                      伴う市場価格の短期的な変動による財務諸表への過度な                      影響を排除することが好ましいと判断したためでありま                      す。                      なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ                      の方法)によっております。                      商品及び製品、原材料及び貯蔵品                      ...移動平均法および最終仕入原価法併用</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」                      (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9                      号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収                      益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してありま                      す。                      なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 デリバティブ                      時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産除く)                      定額法                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税                      法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償                      却資産については、3年間で均等償却してありま                      す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券...同左                      子会社株式及び関連会社株式...総平均法による                      原価法</p> <p>    <sub>1</sub> 其他有価証券                      (時価のあるもの)...事業年度末前1ヶ月の市場価格                      等の平均に基づく時価法(評価                      差額は全部純資産直入法によ                      り処理し、売却原価は総平均                      法により算出しております。)</p> <p>    <sub>2</sub> 其他有価証券                      (時価のないもの)...総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ                      の方法)によっております。                      商品及び製品、原材料及び貯蔵品                      ...移動平均法および最終仕入原価法併用</p> <p>3 デリバティブ                      同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産除く)                      定額法                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税                      法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償                      却資産については、3年間で均等償却してありま                      す。</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(追加情報)                      平成20年度の法人税法の改正を契機に、一部資産の使用可能年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の一部について、耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く)                      定額法(ソフトウェア除く)                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ...リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとして算定する方法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      この結果、従来の方によった場合に比べてリース資産が無形固定資産に124百万円計上されておりますが、損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く)                      定額法(ソフトウェア除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ...リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとして算定する方法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金  将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  なお、会計基準変更時差異( 1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)  数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしておりますが、当事業年度における従業員の平均残存勤務期間は従来の13年から12年に減少しております。このため数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から12年に変更しております。  これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p> <p>(3) ポイント引当金  同左</p> <p>(4) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  なお、会計基準変更時差異( 1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)  当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。  また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は684百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) 役員退職引当金                      執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づき要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....デリバティブ取引                      (金利スワップ取引)                      ヘッジ対象.....借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針                      相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職引当金                      同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>( 婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準の変更 )</p> <p>婚礼・宴会部門の売上のうち衣装・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客様からいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差引いた差額を売上計上していましたが、当事業年度より、お客様からいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、当該取引の増加により金額的重要性が増しているほか、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会部門の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していることなどを総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。</p> <p>この変更により、従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高および売上原価がそれぞれ3,310百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>( 貸借対照表 )</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ93百万円、350百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																
<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。                      長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金28,114百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,213百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,869 "</td> </tr> </table> <p>また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券36百万円を供託しております。</p>	(1) 有形固定資産	33,213百万円	(2) 関係会社株式	3,869 "	<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。                      長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金28,475百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,620百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,070 "</td> </tr> </table> <p>また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券42百万円を供託しております。</p>	(1) 有形固定資産	31,620百万円	(2) 関係会社株式	4,070 "								
(1) 有形固定資産	33,213百万円																
(2) 関係会社株式	3,869 "																
(1) 有形固定資産	31,620百万円																
(2) 関係会社株式	4,070 "																
<p>2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	6,590百万円	流動負債		短期借入金	1,736百万円	<p>2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,808百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	7,808百万円	流動負債		短期借入金	1,442百万円
流動資産																	
短期貸付金	6,590百万円																
流動負債																	
短期借入金	1,736百万円																
流動資産																	
短期貸付金	7,808百万円																
流動負債																	
短期借入金	1,442百万円																
<p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福井ワシントンホテルサービス</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>パートナーローン(提携銀行の従業員向け融資制度)利用者</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </table>	(株)福井ワシントンホテルサービス	333百万円	パートナーローン(提携銀行の従業員向け融資制度)利用者	5百万円	計	339百万円	<p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福井ワシントンホテルサービス</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>パートナーローン(提携銀行の従業員向け融資制度)利用者</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table>	(株)福井ワシントンホテルサービス	300百万円	パートナーローン(提携銀行の従業員向け融資制度)利用者	0百万円	計	301百万円				
(株)福井ワシントンホテルサービス	333百万円																
パートナーローン(提携銀行の従業員向け融資制度)利用者	5百万円																
計	339百万円																
(株)福井ワシントンホテルサービス	300百万円																
パートナーローン(提携銀行の従業員向け融資制度)利用者	0百万円																
計	301百万円																
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。                      当事業年度における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,375百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	22,375百万円	借入実行残高	8,675百万円	差引額	13,700百万円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。                      当事業年度における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,575百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	22,575百万円	借入実行残高	6,975百万円	差引額	15,600百万円
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントラインの総額	22,375百万円																
借入実行残高	8,675百万円																
差引額	13,700百万円																
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントラインの総額	22,575百万円																
借入実行残高	6,975百万円																
差引額	15,600百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) プライダル&amp; ラグジュアリーホテル事業 19,244百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 15,882 //</p> <p>(3) リゾート事業 7,774 //</p> <p>(4) その他事業 393 //</p> <hr/> <p>合計 43,295 //</p>	<p>1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) プライダル&amp; ラグジュアリーホテル事業 22,583百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 16,566 //</p> <p>(3) リゾート事業 7,572 //</p> <p>(4) その他事業 398 //</p> <hr/> <p>合計 47,121 //</p>
<p>2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) プライダル&amp; ラグジュアリーホテル事業 17,115百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 14,804 //</p> <p>(3) リゾート事業 6,472 //</p> <p>(4) その他事業 584 //</p> <hr/> <p>合計 38,976 //</p>	<p>2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) プライダル&amp; ラグジュアリーホテル事業 19,734百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 15,487 //</p> <p>(3) リゾート事業 6,450 //</p> <p>(4) その他事業 697 //</p> <hr/> <p>合計 42,370 //</p>
<p>3 販売費と一般管理費の比率は約29%と約71%であります。</p>	<p>3 販売費と一般管理費の比率は約40%と約60%であります。</p>
<p>4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。</p> <p>受取配当金 1,083百万円</p> <p>受取新株予約権 328百万円</p>	<p>4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。</p> <p>受取配当金 1,176百万円</p>
<p>5 固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
6 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)				6 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	33	遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	29
		固定資産計	33			固定資産計	29
<p>(資産グルーピングの方法)                      当社は、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピング化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>				<p>(資産グルーピングの方法)                      同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      同左</p>			
7 固定資産除却損は、主に椿山荘におけるレストラン施設の改装等によるものであります。				7 固定資産除却損は、主に椿山荘や箱根小涌園などにおける施設改装等によるものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	5,652,111	11,665	5,076	5,658,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 11,665株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 5,076株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	5,658,700	10,527	1,815	5,667,412

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 10,527株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,815株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 婚礼・宴会事業における販売システム等のソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具・備品等	1,429	834	-	595	工具・器具・備品等	1,139	787	-	352
その他	63	27	-	35	その他	63	34	-	28
合計	1,492	861	-	630	合計	1,202	821	-	381
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 249百万円 1年超 381百万円 合計 630百万円					(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 199百万円 1年超 181百万円 合計 381百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 302百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 302百万円 減損損失 -					(注) 同左  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 249百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 249百万円 減損損失 -				

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 3,284百万円 1年超 30,976百万円 <hr/> 合計 34,260百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 3,706百万円 1年超 35,988百万円 <hr/> 合計 39,694百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	683	160

当事業年度(平成22年12月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	683	160

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金超過額		退職給付引当金超過額
	貸倒引当金超過額		貸倒引当金超過額
	役員退職引当金		役員退職引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	減損損失		減損損失
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当金		評価性引当金
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税等均等割		住民税等均等割
	評価性引当金の増加額		評価性引当金の増加額
	税効果未認識項目の損金算入		税効果未認識項目の損金算入
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	193円97銭	1株当たり純資産額	194円58銭
1株当たり当期純利益金額	6円65銭	1株当たり当期純利益金額	9円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,581	22,650
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,581	22,650
期末の普通株式の数(千株)	116,415	116,406

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	773	1,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	773	1,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,419	116,411

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	(東北関東大震災の影響について) 平成23年3月11日に東北関東大震災が発生しました。当社の施設に重大な損傷はありませんでしたが、一部の施設において、点検や設備の復旧作業などにより営業を縮小しております。なお、この震災により、旅行や宴会の延期および計画停電の実施など、当社の営業活動および業績に影響を与える可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	833
		(株)静岡銀行	967,116	713
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,913,050	712
		清水建設(株)	1,232,868	429
		アサヒビール(株)	255,900	411
		コムシスホールディングス(株)	315,000	267
		サッポロホールディングス(株)	588,000	213
		中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	585,000	188
		ワシントンホテル(株)	1,061,280	88
		みずほ信託銀行(株)	770,000	62
		その他 18銘柄	271,317	155
計		12,921,531	4,076	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第273回分離元本国債	30	28
		第256回利付国債	14	13
		分離利息国債 2019年3月	10	8
		分離利息国債 2020年6月	5	4
		第301回利付国債	1	1
		第311回分離元本国債	1	0
計		61	57	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,030	128	323	47,835	20,895	1,077	26,940
建物附属設備	28,692	340	394	28,638	22,072	933	6,566
構築物	8,272	91	11	8,352	5,362	257	2,990
機械及び装置	3,288	153	73	3,369	2,871	95	497
車両運搬具	186	10	2	195	172	8	23
工具、器具及び備品	10,215	568	164	10,619	8,546	631	2,073
土地	11,181		30 (29)	11,150			11,150
建設仮勘定	27	52	11	69			69
コース勘定	2,450			2,450			2,450
山林	42			42			42
有形固定資産計	112,389	1,347	1,011 (29)	112,725	59,919	3,004	52,806
無形固定資産							
商標権				105	90	3	15
ソフトウェア				717	610	49	107
電話加入権				98			98
その他				664	537	32	127
無形固定資産計				1,587	1,237	85	349
長期前払費用	117	0		118	32	22	85

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	秋葉原ワシントンホテル開業 新装工事	秋葉原	77
	ユネッサンイン屋根改修工事 等	箱根	27
建物附属設備	錦水客室空調他設備工事 等	椿山荘	116
	源泉配管他設備工事 等	箱根	113
	スパ循環濾過装置更新工事 等	フォーシーズンズホテル	42
	京都国際ホテル客室空調設備更新工事 等	事業本部	22
	秋葉原ワシントンホテル開業 照明設備 等	秋葉原	21
機械及び装置	冷蔵冷却庫購入 等	フォーシーズンズホテル	48
	給水量水器設置 等	箱根	37
工具、器具及び備品	秋葉原ワシントンホテル開業 客室ベッド等備品類	秋葉原	214
	宴会場カーペット張替 等	椿山荘	94

(注)2 当期減少加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	ユネッサンイン屋根改修に伴う一部除却 等	箱根	99
建物附属設備	スパ循環濾過装置更新に伴う除却 等	フォーシーズンズホテル	144
	源泉配管他設備工事に伴う除却 等	箱根	102
	錦水客室空調他設備工事に伴う除却 等	椿山荘	87

(注)3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

(注)4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,800	681	6	-	4,475
賞与引当金	82	84	82	-	84
ポイント引当金	58	51	58	-	51
役員退職慰労引当金	60	24	11	-	73

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a)流動資産

(1) 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		155
預金	当座預金	7,319
	普通預金	2
	別段預金	2
	振替貯金	1
	小計	7,325
合計		7,481

(2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)JALツアーズ	106
ANAセールス(株)	105
(株)ジェイティービー	49
(株)大栄トラベル	34
(株)ピコ	24
その他 (注)	2,019
計	2,338

(注) クラブツーリズム(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	次期繰越高 D (百万円)	回転率 E (回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) 365日 ÷ E
2,282	31,310	31,254	2,338	13.5	93.0	27

(注) 当期発生高と当期売上高との差は現金売上および消費税等によるものであります。

(3) 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
売店商品	97
計	97

(4) 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
料理材料	126
飲物材料	61
その他の材料	8
客用消耗品	34
広告宣伝材料	18
その他の雑品	46
計	296

(5) 短期貸付金

摘要	金額(百万円)
関西エアポートワシントンホテル(株)	3,922
藤田グリーン・サービス(株)	928
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)	574
藤田観光ワシントンホテル旭川(株)	538
福井ワシントンホテルサービス(株)	506
その他	1,338
計	7,808

(b) 固定資産

(6) 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
DOWAホールディングス(株)	7,580
藤田プロパティマネジメント(株)	528
東海汽船(株)	522
能登興業開発(株)	449
藤田ホテルマネジメント(株)	200
その他	1,271
計	10,551

(7) 差入保証金

摘要	金額(百万円)
不動産賃借保証金	6,493
取引保証金	35
計	6,528

負債の部

(a)流動負債

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
高瀬物産(株)	56
(株)定松	33
ワイエイチ富士(株)	32
日本産業(株)	30
丸甲堺周水産(株)	24
その他 (注)	1,314
計	1,490

(注) 西喜水産(株) 他

(2) 借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	1,700
(株)常陽銀行	1,500
(株)横浜銀行	900
(株)秋田銀行	600
(株)静岡銀行	525
その他 (注)	3,792
計	9,017

(注) 三菱UFJ信託銀行(株) 他

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,106
(株)みずほコーポレート銀行	1,003
中央三井信託銀行(株)	931
みずほ信託銀行(株)	620
(株)静岡銀行	434
その他 (注)	1,205
計	5,300

(注) (株)日本政策投資銀行 他

(b)固定負債

(八)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,111
(株)三菱東京UFJ銀行	5,006
中央三井信託銀行(株)	3,828
(株)日本政策投資銀行	3,249
みずほ信託銀行(株)	2,708
その他 (注)	8,232
合計	28,135

(注) (株)静岡銀行 他

(3) 会員預り金

摘要	金額(百万円)
カメラアヒルズカントリークラブ入会預託金	8,068
フジタルーデンスクラブ預託金	1,744
ウスタリアンライフクラブ預託金	1,646
フォーシーズンズホテル椿山荘東京スパ保証金	1,285
藤田日新会保証金	705
フジタグリーンメンバーズ預託金	362
その他	2
計	13,814

(4) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	7,500
未認識数理計算上の差異	1,175
会計基準変更時差異の未処理額	402
計	6,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取、買い増し					
買取場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買い増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス <a href="http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html">http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html</a>				
株主に対する特典					
権利確定日	平成22年6月30日		平成22年12月31日		
有効期限	平成22年10月1日から 平成23年3月31日まで (平成22年9月中旬発送)		平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで (平成23年3月中旬発送)		
種類	割引率	割引限度額	1,000～ 2,999株	3,000～ 4,999株	5,000株以上
宿泊株主優待券	50%	20,000円	共通優待券 10枚	共通優待券 20枚	共通優待券 30枚
レストラン株主優待券	20%	10,000円			
箱根小涌園ユネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	1枚10名様迄			
提携施設株主優待券(ワシントンホテルプラザチェーン)	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月24日に関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月24日に関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日に関東財務局長に提出

第78期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日に関東財務局長に提出

第78期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月24日

藤田観光 株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

藤田観光 株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

藤田観光 株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月24日

藤田観光 株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。